第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	コミュニティバス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

事業の内容（P）

事業概要		対象	市民等
さぬき市内における交通手段を確保し、もって市民の福祉増進に寄与することを目的に、本市に合った市営公共交通（コミュニティバス、デマンドタクシー）を運行する。		手段	コミュニティバスの運行
		目的	交通手段の確保による福祉の増進

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	6,069	0	10,701	55,725	72,495
	当初予算額	6,069	0	10,701	55,725	72,495
	決算額	6,455	0	11,651	54,185	72,291
R6	計画額	21,128	0	10,770	60,900	92,798
	当初予算額	21,260	0	11,201	66,208	98,669
	決算額	6,754	0	11,690	63,240	81,684
R7	計画額	5,000	0	6,700	58,300	70,000
	当初予算額	6,290	0	56,726	12,956	75,972
	決算額					0
R8	計画額	5,000	0	6,700	58,300	70,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・コミュニティバスの運行 ・デマンド型乗合交通の実証実験 ・PR活動（出前講座等）	・コミュニティバスの運行 ・デマンド型乗合交通の実証実験（12/4～） ・出前講座11回
R6	・コミュニティバスの運行 ・コミュニティバスの見直し（路線再編等） ・デマンド型乗合交通の実証実験 ・PR活動（出前講座等）	・コミュニティバスの運行 ・R7.4.1改正予定の路線及び時刻の見直し ・デマンド型乗合交通の実証実験 ・デマンドタクシー乗り方教室（8回・22人） ・みんなで推し活 スタンプラリー（R6.6.1～8.8）
R7	・コミュニティバスの運行 ・「ピンポイントタクシー」の実験運行 ・PR活動（出前講座等）	
R8	・コミュニティバスの運行 ・デマンド型乗合交通の実証実験結果を踏まえた運行 ・PR活動（出前講座等）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	コミュニティバス事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(1)利便性の高い公共交通手段の提供

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	コミュニティバス等の収支比率	成果	%	17.0	18.0	19.0	20.0
				17.3	15.1		
2	コミュニティバス等の年間利用者数	成果	人	66,000	67,000	68,000	69,000
				75,562	82,980		
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高齢者の移動を支援する事業として定着しており、高齢化が進む中で重要度は増している。 令和7年4月1日付けルート及びダイヤ改正に関し、今後の利用状況を見ながら分析していく必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 デマンドタクシーを求める声がある一方で、実証実験の結果から、高齢者は定時定路線型志向であることが示唆されたことから、「ピンポイントタクシー」の実証実験を行う。 更なる利便性の向上が必要なことから、電子チケットの導入を試みる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の暮らしを支え、安心で快適なまちづくりのための公共交通のひとつとして、コミュニティバスは必要な手段である。 一方、投資効果と受益者負担に課題感を抱え、持続可能な公共交通として、不断の見直しを行う。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	公共交通支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
①妊産婦の安全・安心な移動及び公共交通事業者の経営維持を支援する。 ※運賃助成：令和6年度まで ②香川県及びことでん沿線市町とともに、高松琴平電気鉄道の安全運行を支援する。 ※支援期間：令和6年度～10年度	対象	妊産婦、公共交通事業者
	手段	運賃助成、補助事業
	目的	公共交通網の維持

会計	01	一般会計	款	10	総務費	項	05	総務管理費	目	65	地方振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	3,915	218	4,133
	当初予算額	0	0	3,915	218	4,133
	決算額	0	0	823	376	1,199
R6	計画額	0	0	1,890	3,331	5,221
	当初予算額	1,138	0	1,910	3,037	6,085
	決算額	1,137	0	532	3,156	4,825
R7	計画額	0	0	0	9,066	9,066
	当初予算額	5,692	0	0	7,591	13,283
	決算額					0
R8	計画額	0	0	0	9,066	9,066
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの交付 ・高松琴平電気鉄道の安全運行支援内容の検討	・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの交付（151人） ・鉄道事業再構築に係る支援内容の検討（安全設備・車両更新、高松琴平電気鉄道）
R6	・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの使用PR ・高松琴平電気鉄道の安全運行支援	・妊婦さん＆地域公共交通応援チケットの運用 ・高松琴平電気鉄道への財政支援（安全設備・車両更新）
R7	・高松琴平電気鉄道への財政支援	
R8	・高松琴平電気鉄道の安全運行支援	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	公共交通支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市内公共交通（JR・ことでん・大川バス引田線）の年間利用者数	成果	千人	1,146	1,204	1,224	1,272
					1,086	1,087		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	アンケート実施回数	活動	回	12	12	—	—
		3～4か月児健診案内時に、妊婦さん＆地域公共交通応援チケット事業アンケートを実施			12	12	—	—
	2	妊婦さん＆地域公共交通応援チケット使用額	成果	円	3,915,000	1,890,000	—	—
		各年度の使用額合計			1,006,000	652,000	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が激減した市内公共交通事業者の新規顧客の獲得と妊婦の安全安心の移動を支援するため、国保・健康課と役割分担して事業を実施してきたが、妊婦のアンケート結果等に基づき、新規交付は令和5年度で終了し、令和6年度をもって事業を終了した。一方、市民の足である高松琴平電気鉄道株式会社の安全運行を支援する事業を、国・県・沿線自治体とともに実施した。		
		解決すべき課題と改善策 市内の公共交通網を維持するために、高松琴平電気鉄道への行政支援を国・県・沿線市町とともに実施したが、安全運行に関する改善効果の検証が必要と思われる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内のバス・タクシー事業者はもとより、広域大量輸送を担う鉄道事業者を含む公共交通事業者は、市民の移動を支える社会基盤であり、その維持・確保に資する支援は、継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画総務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

事業の内容（P）

事業概要		
都市計画法その他の法令等に基づき、市が決定又は変更する都市計画等や県が定める都市計画等について調査審議を行う都市計画審議会を運営するほか、市の都市計画図の作成・管理を行う。 また、市の宅地等開発指導要綱に基づく事務を行うとともに、県からの権限移譲等による開発許可に関する事務や建築確認に関する事務を行うほか、各種加盟団体等への負担金を支払う。また3D都市モデルを作成するとともに、その基盤となる都市計画基本図の更新を行う。大規模盛土造成地1か所の第2次スクリーニングを行う。	対象	都市計画審議会委員及び都市計画課職員
	手段	都市計画審議会の運営、各種団体等への参画、宅地等開発に係る審査・指導
	目的	都市計画関係事業等の円滑な遂行

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	40,257	0	408	46,348	87,013
	当初予算額	40,257	0	408	46,348	87,013
	決算額	34,766	0	439	44,744	79,949

具体的取組内容

計画	都市計画審議会の開催　1回 3D都市モデルを作成し、基盤である都市計画基本図の更新のためシステムを構築する。 大規模盛土造成地第2次スクリーニングの実施	実績	都市計画基本図の更新 3D都市モデル及びユースケースの整備 大規模盛土造成地第2次スクリーニングの実施

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	14,000	0	408	17,000	31,408
	当初予算額	13,340	0	408	26,867	40,615
	決算額	7,420	0	247	13,588	21,255

具体的取組内容

計画	都市計画審議会の開催　1回 3D都市モデルのユースケースを整備する。	実績	・3D都市モデルを活用した都市構造の可視化 ・大規模盛土造成地第2次スクリーニングの実施

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	30	0	408	100	538
	当初予算額	0	0	415	5,930	6,345
	決算額					0

具体的取組内容

計画	都市計画審議会の開催　1回 大規模盛土造成地第2次スクリーニングの実施	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	30	0	408	100	538
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	都市計画審議会の開催　1回	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画総務事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	都市計画審議会の開催回数	活動	回	1	1	1	1
		開催回数に応じて、都市づくりに関する議論の熟度が上がる			0	0		
	2	開発許可及び市要綱に基づく協定締結件数	成果	件	5	5	5	5
		土地利用に係るコントロールが図られたことを示す			7	5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 3D都市モデルに関して、前年度の「立体的な災害リスクの可視化」に続き、空き家等の「都市構造の可視化」に取り組んだものの、地域や市民にまで影響を与えるには至っていないため。		
		解決すべき課題と改善策 統合型GISの全庁的な活用を促す必要があることから、職員向けに操作方法等を十分に周知し、各部署の業務上の本格稼働に向け、取組を進めていく。また、3D都市モデルについては、危機管理課の防災出前講座等において活用するよう依頼する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 都市計画の決定・変更には、都市計画審議会での審議が必須であるほか、都市の健全な発展と秩序ある整備に資するため、開発許可・開発指導は重要な役割を果たすことから、継続する。 大規模盛土造成地の調査についても、喫緊の課題として引き続き取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	バスストップ駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容（P）

事業概要			
高速バス利用者の利便性を高めるために駐車場を整備、維持管理をする。 【志度バスストップ】 ・第1駐車場 男・女トイレ1棟 駐車区画数25台 自販機1機 ・第2駐車場 駐車区画数50台 【津田バスストップ】（SA駐車場併用） ・北側（上り）駐車区画数94台 ・南側（下り）駐車区画数52台	対象	高速バス利用者	
	手段	無料駐車場の提供	
	目的	高速バスを利用する市民等の利便性を向上	

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	240	434	674
	当初予算額	0	0	240	434	674
	決算額	10,360	25,200	227	626	36,413
R6	計画額	0	0	240	434	674
	当初予算額	0	0	224	554	778
	決算額	0	0	188	440	628
R7	計画額	0	0	240	434	674
	当初予算額	0	0	208	592	800
	決算額					0
R8	計画額	0	0	240	434	674
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	津田高速バス駐車場整備（駐車場、構造物等） 志度高速バス駐車場維持管理	津田高速バス駐車場整備（駐車場、アクセス道路） 志度高速バス駐車場維持管理
R6	津田高速バス駐車場維持管理 志度高速バス駐車場維持管理	津田高速バス駐車場維持管理 志度高速バス駐車場維持管理
R7	津田高速バス駐車場維持管理 志度高速バス駐車場維持管理	
R8	津田高速バス駐車場維持管理 志度高速バス駐車場維持管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	バスストップ駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	駐車場利用の啓発・対策	活動	回	3	3	3	3
		定期的に見回り、枠外駐車、バス利用者以外の駐車に対する警告、啓発を実施			12	12		
	2	志度バスストップ駐車場の利用率	成果	%	90	90	90	90
		定期的に見回り、駐車場利用率を測定する			60	60		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	25
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和6年3月に完成した津田の松原SA下り線側の津田バスストップ駐車場についても、その後大きな問題はなく管理ができている。		
		解決すべき課題と改善策 志度バスストップ駐車場の防犯カメラに不具合が生じている。津田バスストップ駐車場は未設置である。機器の設置・更新に向けて検討する。また、志度バスストップ駐車場においては、連休等に区画外駐車が多くなっており、改善を求める声が届いている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 バスストップ駐車場の提供は、高速バス利用者の自家用車の違法又は迷惑駐車を未然に防ぐことに寄与していることから、今後も継続すべきと考える。 駐車場の無償提供については、一定の受益者負担を検討する必要性を感じるものの、適正駐車への動機付けを失うことのないよう検討する必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	JR駅関連施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容（P）											
事業概要	JRの駅は、広域交通網におけるさぬき市の玄関口のひとつであり、特に志度駅はJRと維持管理協定を締結している。通勤・通学・通院などに利用する市民及び当市に来訪する観光客が快適かつ安全に利用できるように施設の維持管理等を行う。					対象	JR、ことでん利用者				
						手段	駅周辺の整備、志度駅ふれあい通路の維持管理				
						目的	快適な通学、通勤等の環境を提供				
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	11,100	334	9,447	20,881
	当初予算額	0	11,100	334	9,447	20,881
	決算額	0	11,100	291	9,322	20,713
	具体的取組内容 計画	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理		実績	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR志度駅男子トイレ修繕	
R6	計画額	0	0	334	5,697	6,031
	当初予算額	0	0	355	6,872	7,227
	決算額	0	0	311	6,411	6,722
	具体的取組内容 計画	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR志度駅女子トイレ等修繕		実績	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理 JR志度駅女子トイレ修繕（一部洋式化）	
R7	計画額	0	0	334	5,697	6,031
	当初予算額	0	0	393	5,185	5,578
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理		実績		
R8	計画額	0	0	334	5,697	6,031
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	JR駅駐輪場借上（志度、造田、神前、鶴羽） JR志度駅自由通路、エレベーター、防犯カメラ等維持管理		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	JR駅関連施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	駐輪場の放置自転車の対策	活動	回	2	2	2	2
		定期的に放置自転車の点検・周知・移動をする			2	1		
	2	JR・琴電志度駅利用者数	成果	人	3,200	3,200	3,200	3,200
		JR志度駅及び琴電志度駅の1日当たりの利用者数			2,564	2,755		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	25
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 JR志度駅については、男子トイレに引き続き女子トイレの修繕を行ったことで、水回りのトラブルか軽減された。また、日々の清掃等については、シルバー人材センターへ委託し、市民及び当市に来訪する観光客が快適かつ安全に利用できるように努めている。		
		解決すべき課題と改善策 駅周辺は、JR所有の土地であることが多いため、整備や維持管理において相互の意向が異なる場合がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内には志度・オレンジタウン・造田・神前・津田・鶴羽とJR駅が6駅あるものの、志度駅以外は無人駅となっている。また、JR四国では駅舎の老朽化に伴って順次建物の改築・トイレ廃止を行っており、駅・駅周辺の環境が変化している。そういった環境の変化に対応すべく、令和5年度では、JR志度駅のエレベーターの改修、トイレの修繕を行った。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

事業の内容（P）

事業概要			
パーク・アンド・ライド駐車場は、公共交通機関の利用促進・交通混雑の緩和・環境負荷の軽減を、津田町中央駐車場は、近辺が地理的要因から駐車場確保が困難であり、近隣住民の駐車場需要の充足と付近での迷惑駐車の削減を目的とし、これらの施設の維持管理を行う。	対象	公共交通利用者
	手段	駐車場の提供
	目的	公共交通機関の利用促進及び迷惑駐車の削減

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	342	0	342
	当初予算額	0	0	342	0	342
	決算額	0	0	330	0	330

具体的取組内容

計画	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理（84区画） 津田町中央駐車場の維持管理（73区画） 利用者募集広告（市HP、広報誌、CATV）	実績	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理（84区画） 津田町中央駐車場の維持管理（73区画） 利用者募集広告（市HP、広報誌、CATV）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	342	0	342
	当初予算額	0	0	362	0	362
	決算額	0	0	338	0	338

具体的取組内容

計画	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理（84区画） 津田町中央駐車場の維持管理（73区画） 利用者募集広告（市HP、広報誌、CATV）	実績	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理（84区画） 津田町中央駐車場の維持管理（73区画） 利用者募集広告（市HP、広報誌、CATV）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	342	0	342
	当初予算額	0	0	421	0	421
	決算額					0

具体的取組内容

計画	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理（84区画） 津田町中央駐車場の維持管理（73区画） 利用者募集広告（市HP、広報誌、CATV）	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	342	0	342
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	パーク・アンド・ライド駐車場の維持管理（84区画） 津田町中央駐車場の維持管理（73区画） 利用者募集広告（市HP、広報誌、CATV）	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	パーク・アンド・ライド駐車場管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	11 公共交通網の充実	(2)公共交通利用促進対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	パーク・アンド・ライド駐車場利用台数	成果	台	36	38	40	42
		使用申込台数			25	32		
	2	津田町中央駐車場利用区画数	成果	区画	35	35	35	35
		利用契約を締結した区画数			40	58		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 パーク・アンド・ライド駐車場、津田町中央駐車場ともに利用者が確保されており、利用料収入のみで管理運営ができている。 解決すべき課題と改善策 一定の利用者が確保できており、採算性も見込めることから、将来的な民営化に向けて施設管理のあり方、手法等を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 より一層の公共交通機関の利用促進等のためにはパーク・アンド・ライド駐車場の存在は重要であり、その利用率を向上させるため、様々な媒体の活用や公共交通機関等と連携により、認知度の向上策に継続して取り組む。 パーク・アンド・ライド駐車場と津田町中央駐車場の財産上の位置づけが異なっていることについて、整理が必要と考える。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画策定事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

事業の内容（P）

事業概要		対象	市民
さぬき市の面的空間的将来都市像を示し、地区別の整備課題に応じた整備方針、居住空間のあり方や地域の都市計画・地域経済等を支える諸施設の計画等を総合的に示すことで、土地の有効活用、定住対策に向けた施策を促進する。		手段	計画等の策定
		目的	都市機能を適正に位置し、計画的な土地利用を促進

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	448	448
	当初予算額	0	0	0	448	448
	決算額	0	0	0	211	211
R6	計画額	0	0	0	100	100
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0
R7	計画額	0	0	0	448	448
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0
R8	計画額	0	0	0	448	448
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理 ・立地適正化計画改定版の周知活動 ・用途地域見直しの検討	・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理 ・立地適正化計画改定版の製本・周知活動 ・用途地域見直しの検討
R6	・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理 ・用途地域見直しの検討	・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理 ・用途地域見直しの検討
R7	・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理	
R8	・都市計画マスタープラン、立地適正化計画の進捗管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市計画策定事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(3)都市計画の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	誘導区域内で立地済みの誘導施設をいずれもゼロにしない	成果	施設	10	10	10	9
		誘導区域内で立地無しの誘導施設			10	10		
	2	都市再生特別措置法に基づく届出件数	成果	件	1	1	1	1
		届出受理件数			1	2		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 誘導区域内において、誘導すべき施設の立地がない件数が減少しておらず、具体的な取組を実施できていないため、今後他部署との連携を強化していく必要がある。 解決すべき課題と改善策 「都市計画」は他部署での出来事という認識であり、個別分野からのボトムアップ意識が醸成されていないため、立地適正化計画の内容を関係部局等にアピールし、都市計画の観点からの業務検討を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の進捗管理を行うとともに、社会や都市構造の変化を把握・分析するなど、引き続き事業を実施する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	民間住宅耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容（P）

事業概要		
地震に対する既存住宅の耐震性の向上を図り、市民の安全を確保するため、市内にある既存住宅の耐震対策をする者に対し、国及び県の補助制度に基づき補助金を交付する。	対象	昭和56年以前に着工した戸建て木造住宅
	手段	補助金の交付
	目的	住環境の安全性の向上及び地震による被害の抑制

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	6,575	0	0	2,195	8,770
	当初予算額	6,575	0	0	2,195	8,770
	決算額	2,723	0	0	1,006	3,729
	具体的取組内容 計画	・耐震診断支援（15件　1,350千円） ・耐震改修支援（100万：6件、50万：2件、20万：2件　7,400千円）		実績	・耐震診断支援（8件　720千円） ・耐震改修支援（100万：3件、50万：0件、20万：0件　3,000千円）	
R6	計画額	6,575	0	0	2,195	8,770
	当初予算額	6,575	0	0	2,195	8,770
	決算額	3,845	0	0	1,542	5,387
	具体的取組内容 計画	・耐震診断支援（15件　1,350千円） ・耐震改修支援（100万：6件、50万：2件、20万：2件　7,400千円）		実績	・耐震診断支援（16件　1,440千円） ・耐震改修支援（100万：4件、50万：0件、20万：0件　3,938千円）	
R7	計画額	6,575	0	0	2,195	8,770
	当初予算額	8,751	0	2,899	20	11,670
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・耐震診断支援（25件　2,250千円） ・耐震改修支援（115万：6件、57.5万：3件、23万：3件　7,400千円）		実績		
R8	計画額	6,575	0	0	2,195	8,770
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・耐震診断支援（15件　1,350千円） ・耐震改修支援（100万：6件、50万：2件、20万：2件　7,400千円）		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	民間住宅耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	民間住宅耐震対策（耐震診断）支援補助金補助件数	成果	件	15	15	15	15
					8	16		
	2	民間住宅耐震対策（耐震改修）支援補助金補助件数	成果	件	8	8	8	8
					3	4		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	民間住宅耐震対策支援のPR活動	活動	回	1	1	1	1
		広報さぬきへの募集記事の掲載回数			1	1		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 住宅の安全性の向上及び地震による被害の抑制に対して有効な事業として一定の成果を上げているものの、補助制度の認知度の低さや改修工事に必要な資金面の問題等の課題も残されている。 解決すべき課題と改善策 補助制度の認知度が低いことから、周知活動を引き続き実施し、耐震化率の増加を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が安全で安心して生活していくために既存住宅の耐震化は大変重要であることから、補助制度の周知をより一層図るほか、他の民間住宅施策との連携も検討しながら、耐震対策に対する経済的支援に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容（P）

事業概要			
地震発生時の避難路の確保、緊急・救護活動や物資輸送のため、指定を受けた路線沿線の施設について、耐震対策を実施した施設所有者に対し、その費用の一部を国・県の制度に基づき補助を行う。	対象	緊急輸送道路・避難路沿道の建築物	
	手段	補助金の交付	
	目的	地震発生時の輸送路・避難路の確保	

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	9,454	0	0	2,824	12,278
	当初予算額	9,454	0	0	2,824	12,278
	決算額	0	0	0	0	0
R6	計画額	3,092	0	0	951	4,043
	当初予算額	3,092	0	0	951	4,043
	決算額	0	0	0	0	0
R7	計画額	3,092	0	0	951	4,043
	当初予算額	3,092	0	0	951	4,043
	決算額					0
R8	計画額	3,092	0	0	951	4,043
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

	計画	実績
R5	・対象建築物の耐震診断（1棟×2,817千円） ・対象建築物の耐震補強設計（1棟×1,226千円） ・対象建築物の耐震改修（1棟×8,235千円）	・実績なし
R6	・対象建築物の耐震診断 ・対象建築物の補強設計 ・対象建築物の耐震改修	・実績なし
R7	・対象建築物の耐震診断 ・対象建築物の補強設計 ・対象建築物の耐震改修	
R8	・対象建築物の耐震診断 ・対象建築物の補強設計 ・対象建築物の耐震改修	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	耐震対策等啓発活動回数	活動	回	1	1	1	1
		DID地区内指定路線沿線における耐震対策実施対象施設の所有者（未実施者）への訪問啓発回数			1	1		
	2	耐震診断等実施件数	成果	件	1	1	1	1
		DID地区内指定路線沿線における対象施設の耐震診断等実施件数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 耐震対策実施対象施設の所有者（未実施者）への訪問啓発を行った中で、所有者からの再相談もあった。		
		解決すべき課題と改善策 耐震診断さえ見送る所有者がいるため、今後も根気強く緊急輸送道路確保の必要性・重要性を説明した上での実施依頼に継続して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 災害時における緊急輸送道路等の閉塞を防ぐことは、避難や救急救援活動、緊急物資の輸送などを確保するために大変重要であることから、引き続き、沿道建築物の所有者に対し、耐震診断をはじめとする耐震対策の支援を行うとともに、国・県に対し、制度の拡充・継続を要望する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅リフォーム支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容（P）

事業概要			
市民の生活環境の向上と定住促進及び地域経済の活性化を図るため、自己以外の市内の施工業者を利用して、個人住宅の修繕などのリフォーム工事を行った市民に対して、さぬき市共通商品券を交付する（1件あたり上限20万円分）。	対象	自らの住まいをリフォームする市民	
	手段	補助金の交付	
	目的	地域経済の活性化、居住環境の向上、定住促進	

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	20,000	34	20,034
	当初予算額	0	0	20,000	34	20,034
	決算額	0	0	19,825	10	19,835
R6	計画額	0	0	20,000	34	20,034
	当初予算額	0	0	20,000	34	20,034
	決算額	0	0	19,710	10	19,720
R7	計画額	0	0	20,000	34	20,034
	当初予算額	0	0	20,000	34	20,034
	決算額					0
R8	計画額	0	0	20,000	34	20,034
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	住宅リフォームの支援128件
R6	補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	住宅リフォームの支援128件
R7	補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	
R8	補助制度の延長の可否について検討する 住宅リフォーム補助金 広報活動（チラシ配布、広報紙、市HP、CATV）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅リフォーム支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	住宅リフォーム補助件数	成果	件	100 128	100 128	100	100
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	住宅リフォーム補助金PR活動 広報さぬきへの募集記事の掲載回数	活動	回	1 1	1 1	1	1
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 補助金総額19,710千円（さぬき市共通商品券による交付）に対し、工事費総額233,774千円のリフォーム工事が行われており、市民の生活環境の向上及び地域経済の活性化には、一定程度寄与しているものと考える。 解決すべき課題と改善策 令和6年度までの時限事業を1年間延長した。これまでの実績等を踏まえて事業内容を精査する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 毎年度、年度の早い時期に予算額に達し受付を終了する状況で市民のニーズは高く、地域経済活性化への寄与を考慮すると、継続すべき事業であると考える。 一方、耐震性が確保されていないと思われる住宅において、耐震対策を行わず、外壁や内装リフォームのみを行うケースが散見され、民間住宅・建築物行政全体を見渡した上での必要性と妥当性の検討が必要であると考える。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	空き家等対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空家対策の推進

事業の内容（P）										
事業概要	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策協議会を運営するほか、空き家等の対策に必要な取組を実施する。					対象	空き家			
						手段	空家等対策計画の策定			
						目的	老朽危険空き家を減らし、空き家等の適正管理・利活用を促す			
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	05	都市計画総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	37,000	0	0	24,760	61,760
	当初予算額	37,000	0	0	24,760	61,760
	決算額	37,822	0	0	22,519	60,341
	具体的取組内容 計画	・空家等対策協議会の開催 ・空き家リフォーム支援事業補助（10件） ・老朽危険空き家除却支援補助（25件）		実績	・空家等対策協議会の開催(1回) ・空き家リフォーム支援事業補助（10件） ・老朽危険空き家除却支援補助（32件）	
R6	計画額	45,250	0	0	26,300	71,550
	当初予算額	45,250	0	0	27,309	72,559
	決算額	37,178	0	0	15,132	52,310
	具体的取組内容 計画	・空家等対策協議会の開催 ・空き家リフォーム支援事業補助（15件） ・老朽危険空き家除却支援補助（30件）		実績	・空家等対策協議会の開催（1回） ・空き家リフォーム支援事業補助（5件） ・老朽危険空き家除却支援補助（32件）	
R7	計画額	45,250	0	0	26,300	71,550
	当初予算額	48,600	0	14,000	13,984	76,584
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・空家等対策協議会の開催 ・空き家相談会の開催 ・空き家リフォーム支援事業補助（12件） ・老朽危険空き家除却支援補助（35件）		実績		
R8	計画額	39,250	0	0	22,830	62,080
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・空家等対策協議会の開催 ・空き家リフォーム支援事業補助（10件） ・老朽危険空き家除却支援補助（25件）		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	空き家等対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ 安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(2)空家対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	空き家リフォーム支援事業補助件数	成果	件	12	12	12	12
					10	5		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	老朽危険空き家相談件数	活動	件	50	50	50	50
					61	66		
	2	老朽危険空き家除却支援補助件数	成果	件	25	30	30	25
					32	32		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本市における空き家対策として、相談会や支援授業等を通して空家等の利活用を促進している。空き家問題は、少子高齢化や相続問題などとの関連性も挙げられていることから、継続して取り組む必要がある。 解決すべき課題と改善策 空き家問題は、建築物に対する対応だけでなく、その所有者に対する調査に大きく時間を要することから、民間事業者等の活用など、空き家問題の解決に向けた専門家の活用を検討する必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 空き家等の問題は、一層深刻さを増しており、その予防も含め、引き続き事業を実施する必要がある。 その上で、より効果的な空家等対策を進めるため、民間事業者との協働に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(4)市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

事業の内容（P）

事業概要			
市民が文化的・健康的な生活を営むため、市内38カ所の都市公園及び真珠島公園、臨海緑地、せせらぎの道等を適正に維持管理する。	対象	都市公園その他の公園緑地等
	手段	施設の安全点検その他の適切な維持管理
	目的	市民に快適で安全なふれあいの場・憩いの場を提供する

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	25	都市計画費	目	20	都市公園管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	2,642	24,261	26,903
	当初予算額	0	0	2,642	24,261	26,903
	決算額	0	0	2,570	15,218	17,788

具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理（遊具点検・修繕、除草剪定等） ・その他の公園・緑地の維持管理（除草剪定等） ・スケートパーク等修繕 ・老朽化した遊具の更新等	・都市公園の維持管理（遊具点検・除草剪定等） ・その他の公園・緑地の維持管理（除草剪定等） ・老朽化した遊具附属設備の撤去・更新 ・スケートパーク路面修繕工事

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	2,500	7,000	9,500
	当初予算額	0	0	10	7,773	7,783
	決算額	0	0	33	13,770	13,803

具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理（遊具点検・修繕、除草剪定等） ・その他の公園・緑地の維持管理（除草剪定等） ・老朽化した遊具の更新等	・都市公園の維持管理（遊具点検・除草剪定等） ・その他の公園・緑地の維持管理（除草剪定等） ・老朽化した遊具附属設備の撤去・更新 ・長尾総合公園スケートパーク照明工事 ・長尾総合公園バスケットコートフェンス修繕

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	2,500	7,000	9,500
	当初予算額	0	0	7,320	1,717	9,037
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理（遊具点検・修繕、除草剪定等） ・その他の公園・緑地の維持管理（除草剪定等） ・老朽化した遊具の更新等	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	2,500	7,000	9,500
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・都市公園の維持管理（遊具点検・修繕、除草剪定等） ・その他の公園・緑地の維持管理（除草剪定等） ・老朽化した遊具の更新等	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	都市公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(4)市民に親しまれる公園・緑地の整備充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市民1人当たりの都市公園整備面積	成果	㎡	24	24	24	24
					25.6	26.1		
	2	ポケットパーク設置箇所数	成果	箇所	1	1	1	1
					0	0		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	公園施設の定期安全点検の実施	活動	回	1	1	1	1
		定期的な安全点検を実施する			1	1		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	21
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	×	1	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 市民の公園に対するニーズは高く、第2次都市計画マスタープラン策定に係る検討において、都市公園の立地の現状と市民ニーズとの間のギャップが明らかとなり、ギャップ解消に向けて、公園施策を充実させる必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 特に街区公園の担い手の高齢化等により維持管理が十分でなく、市が不足分を直営で対応するものの、人員不足で厳しい。 公園の在り方について、具体的なニーズを把握し、どのような戦略を持つか検討が必要である。 これらに対応するため、リソースを集中させる。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民のニーズを踏まえると事業は継続又は拡大させるべきであるものの、そのニーズ分析には至っておらず、住民満足度を高める公園施策の検討が必要と考える。 地元自治会等とが担うとされている公園の維持管理が困難となっている状況は深刻で、開発残地の管理を含め、新しい視点での解決策の検討が必要と考える。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

事業の内容（P）

事業概要			
住宅に困窮する低所得者に対して、健康で文化的な生活を営むことができる住宅を整備すること、もしくは、中堅所得者に対して、居住環境が良好な賃貸住宅を供給することにより、生活の安定と社会福祉の増進のため、市営住宅を適正に管理する。	対象	低所得等住宅困窮者	
	手段	市営住宅44団地の適切な維持管理及び長寿命化計画に基づく改修等	
	目的	良好な住宅を提供	

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	30	住宅費	目	05	住宅管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	30,934	47,000	20,542	18,632	117,108
	当初予算額	30,934	47,000	20,542	18,632	117,108
	決算額	18,102	32,700	24,531	17,924	93,257

R5 具体的取組内容

計画	実績
・不良個所の修繕(9,000千円) ・施設維持管理(96,433千円) ・大規模改修(琴林団地(外壁塗装)　65,509千円) ・不良住宅の除却(3,000千円)	琴林団地2棟30戸について、外壁大規模改修を行った。 不良住宅(津村団地1棟2戸)を除却した。 その他、不良個所の修繕を行うとともに、生活の安定と社会福祉の増進を図るための維持管理を行った。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	30,000	47,000	21,000	18,000	116,000
	当初予算額	25,261	38,600	30,137	23,587	117,585
	決算額	15,202	30,500	24,232	26,209	96,143

R6 具体的取組内容

計画	実績
・不良個所の修繕(11,388千円) ・施設維持管理 ・大規模改修(外壁塗装)(62,348千円) ・不良住宅の除却(4,120千円)	・住戸内不良個所の修繕 ・長尾A団地(A・B棟)の外壁大規模改修工事 ・西内間団地(1棟2戸)の除却 ・除草剪定その他の維持管理

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	30,000	47,000	21,000	18,000	116,000
	当初予算額	30,300	47,600	27,208	28,112	133,220
	決算額					0

R7 具体的取組内容

計画	実績
・不良個所の修繕(11,854千円) ・施設維持管理 ・大規模改修(外壁塗装)(73,164千円) ・不良住宅の除却(3,600千円)	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	30,000	47,000	21,000	18,000	116,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
・不良個所の修繕 ・施設維持管理 ・大規模改修(外壁塗装) ・不良住宅の除却	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	都市整備課

事業名	住宅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	12 住環境の整備と都市計画の推進	(1)良好な住環境の提供と支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市営住宅除却数	成果	件	2 2	2 2	2	2
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	新規入居者数 入居者数が増えることにより、住宅困窮者減少が見込める	活動	世帯	15 6	15 8	15	15
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 住宅使用料の滞納が拡大傾向にあり、費用負担の公平性が適切になっていない部分がある。 解決すべき課題と改善策 滞納者に対する個別の連絡・徴収を継続して実施する。また、悪質な滞納者については明け渡し請求等も視野に入れた対応のあり方を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市営住宅への入居申込みが恒常的に募集戸数に満たないなど需要が減少している中、老朽化等により入居者の募集を行わない政策空家も多数増え、維持管理の効率化が必要である。 これまで、さぬき市市営住宅長寿命化計画に基づき、外壁改修を主とする改善工事により長寿命化を図ってきたところであるが、給水・排水設備改修等の必要性の検討を含んださぬき市市営住宅長寿命化計画の見直しが必要と思われる。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	土木管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容（P）											
事業概要	県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾の整備を促進し、市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減を図るため、県が実施する市域内の県道、河川及び港湾の整備事業に要する経費の一部を関係法令に基づき負担する事業である。また、市道の未登記処理業務を地権者や関係者の要請等により実施する。					対象	県管理の幹線道路、重要河川及び重要港湾				
						手段	県実施整備事業に要する経費の一部を負担				
						目的	市内各地へのアクセス向上や災害による被害低減				
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	05	土木管理費	目	05	土木総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	60,300	0	9,638	69,938
	当初予算額	0	60,300	0	9,638	69,938
	決算額	0	64,300	668	8,733	73,701
	具体的取組内容 計画	・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理		実績	・県施行道路事業への負担件数:19件 ・県施行港湾事業への負担件数:9件 ・未登記の処理件数:6件 ・土木積算等システムの管理	
R6	計画額	0	60,000	0	9,500	69,500
	当初予算額	0	85,300	0	14,393	99,693
	決算額	0	41,100	47	8,391	49,538
	具体的取組内容 計画	・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理		実績	・県施行道路事業への負担件数:14件 ・県施行港湾事業への負担件数:7件 ・未登記の処理件数:10件 ・土木積算等システムの管理	
R7	計画額	0	60,000	0	9,500	69,500
	当初予算額	0	71,300	0	15,251	86,551
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理		実績		
R8	計画額	0	60,000	0	9,500	69,500
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・県施行道路事業への負担 ・県施行港湾事業への負担 ・未登記の処理 ・土木積算等システムの管理		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	土木管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	未登記相談件数	活動	件	10	10	10	10
		市道内に存する未登記箇所の相談件数			6	10		
	2	市内の県道改良率	成果	%	89	90	91	92
		市内の県道改良済延長／市内の県道実延長			85	89		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 県施行負担金については、市内県道・河川・港湾施設の老朽化、使用状況の変化により、修繕・改良要望が増加していることから、県施行事業の負担により、市内県施設への要望内容、順位等を整理することで、効率的に整備を行う必要がある。 未登記処理については、個人の所有権を侵害している場合があるため、市道と民地等の境界を明確にすることによる解消が有効である。過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在しており、工事等に併せ効率的に処理を行う必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 県施行負担金については、施設の老朽化や使用状況の変化により市内県道・河川・港湾施設整備の要望箇所は増加していることから、要望順位を整理し、効率的に整備を行っていく。また、未登記処理については、過去の経緯等から多くの未登記箇所が存在するため、工事等に併せて効率的に処理を行う。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県管理の道路・河川・港湾については、いずれも市民が日常的に利用している施設であり、施設の新設改良等の整備事業を継続し、安定的に実施するため法令に基づき必要となるものである。また、市道として整備済みの道路等のうち、道路として認識されているが市有地となってない施設については、市が実施する道路改良事業等において未登記部分が確認されたものについて登記処理を実施していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容（P）										
事業概要	市道敷として借受けている土地の借上料である。また、市内の道路整備を促進するため、広報活動や国等への要望活動等を行うことを目的とする道路関係協会等への負担金である。					対象	道路関係協会等			
						手段	各種団体が行う広報活動や国等への要望活動を支援			
						目的	市内の道路整備を促進			
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	05	道路橋梁総務費

事業費	年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
	R5	計画額	0	0	0	901	901
		当初予算額	0	0	0	901	901
		決算額	0	0	0	713	713
		具体的取組内容 計画	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加		実績	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加	
	R6	計画額	0	0	0	901	901
		当初予算額	0	0	0	901	901
		決算額	0	0	0	724	724
		具体的取組内容 計画	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加		実績	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加	
	R7	計画額	0	0	0	901	901
		当初予算額	0	0	0	901	901
		決算額					0
		具体的取組内容 計画	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加		実績		
	R8	計画額	0	0	0	901	901
		当初予算額					0
		決算額					0
		具体的取組内容 計画	・土地借上げ ・日本道路協会外に参加		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	道路関係団体等加入団体数	活動	団体	14	14	14	14
		各種団体に加入している件数			14	14		
	2	市内の県道改良率	成果	%	89	90	91	92
		市内の県道改良済延長／市内の県道実延長			85	89		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 各団体に加入することで要望活動等が効率的に行えるため、今後も団体への加入・負担金の支払いを継続する。 解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道として管理する道路内に含まれるJR敷地の借上げは、市道の整備上必要なものである。各団体への加入は、道路・河川・砂防・港湾整備等に関する技術の研究や知識の習得、また、国に対する予算要望等の円滑な推進を図るために必要であることから、今後も継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁維持補修事業①（市道維持補修）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容（P）											
事業概要	市道を常に良好な状態に保ち、安全で快適な通行を確保するため、維持修繕工事等を実施するとともに、新たに市道認定された路線や改良等により幅員が変更になった路線の道路台帳補正業務を実施する。また、私道について、一定の基準を満たす場合、路面改修工事費（舗装・側溝）の一部を助成する私道整備助成事業を新たに実施する。					対象	市道、道路付属物（建設課所管）			
						手段	除草、崩土除去、舗装補修、道路付属物補修等			
						目的	市道の良好な状態及び安全で快適な通行を確保			
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	10	道路橋梁維持費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	220,200	8,500	138,719	367,419
	当初予算額	0	220,200	8,500	138,719	367,419
	決算額	0	209,800	8,218	140,273	358,291
	具体的取組内容 計画	・道路愛護協力団体報奨金 ・道路台帳補正 ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業		実績	・道路愛護協力団体報奨金　活動組織51団体 ・道路台帳補正　L＝3.816km ・私道整備への助成　1件 ・市道維持修繕事業：27件	
R6	計画額	0	220,000	8,500	138,000	366,500
	当初予算額	0	219,400	8,500	164,661	392,561
	決算額	0	209,500	8,231	151,779	369,510
	具体的取組内容 計画	・道路愛護協力団体報奨金 ・道路台帳補正 ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業		実績	・道路愛護協力団体報奨金　活動組織53団体 ・道路台帳補正　L＝0.691km ・私道整備への助成　1件 ・市道維持修繕事業：26件	
R7	計画額	0	186,000	8,500	138,000	332,500
	当初予算額	0	166,000	8,500	140,820	315,320
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・道路愛護協力団体報奨金 ・道路台帳補正 ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業		実績		
R8	計画額	0	186,000	8,500	138,000	332,500
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・道路愛護協力団体報奨金 ・道路台帳補正 ・私道整備への助成 ・市道維持修繕事業		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁維持補修事業①（市道維持補修）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	道路維持修繕工事件数	活動	件	20	20	20	20
		市道維持修繕工事の件数			27	26		
	2	道路修繕延長	成果	m	2,000	2,000	2,000	2,000
		舗装修繕工事を実施した市道延長			4,572	4,587		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 道路インフラ（市道、橋梁等）は、日常生活と産業活動を支える重要な基盤であるが、高度経済成長期に建設された施設は更新時期を迎えている。しかしながら老朽化が進行していく中でも利用の停止ができない必要不可欠な施設であることから、適正な維持管理に努める。		
		解決すべき課題と改善策 管理施設（市道、附属施設等）の多くは高度経済成長期の建設であり、今後更新が必要となる施設は増加する可能性があることから、増大する維持管理費を平準化し、計画的な更新サイクルの形成に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民が道路を安全に利用できるよう、市道の適正な維持管理を行うために必要な事業であり、今後とも限られた財源の中で、道路の維持修繕工事を実施するとともに、市民に協力を仰ぎながら老朽箇所や不良箇所の早期発見に努め、交通事故の未然防止に取り組む。また、市道となっていない私道については、舗装整備等の助成を行うことにより、住環境の整備促進を支援する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁維持補修事業②（橋梁長寿命化）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(2)橋梁の長寿命化

事業の内容（P）

事業概要		対象	橋梁（建設課所管）
	橋梁について、これまでの対症療法的な対応から予防的で計画的な対応で施設の延命化、改築更新費用の平準化を図ることで、道路交通の安全性を確保し、橋梁施設の機能を安定的に確保するよう、5年毎にすべての管理橋梁を点検し、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行い、修繕工事を実施する。	手段	点検、長寿命化修繕計画の策定、長寿命化修繕工事
		目的	地域道路網の安全性・信頼性を確保

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	10	道路橋梁維持費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	54,340	34,400	0	9,276	98,016
	当初予算額	54,340	34,400	0	9,276	98,016
	決算額	42,898	26,200	0	5,228	74,326

R5 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　5橋 職員点検　112橋	橋梁補修事業 補修工事　3橋 補修設計　4橋 職員点検　52橋 長寿命化修繕計画策定

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	60,060	46,200	0	740	107,000
	当初予算額	60,058	46,200	0	742	107,000
	決算額	48,309	36,000	0	1,293	85,602

R6 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　3橋 補修設計　5橋 職員点検　107橋	橋梁補修事業 補修工事　3橋 補修設計　5橋 職員点検　107橋

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	85,470	47,600	90	17,840	151,000
	当初予算額	142,064	84,900	138	22,898	250,000
	決算額					0

R7 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　4橋 補修設計　4橋 委託点検　50橋 職員点検　57橋	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	80,273	43,600	100	18,027	142,000
	当初予算額					0
	決算額					0

R8 具体的取組内容

計画	実績
橋梁補修事業 補修工事　5橋 委託点検　35橋 職員点検　66橋	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁維持補修事業②（橋梁長寿命化）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(2)橋梁の長寿命化

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	修繕が必要な橋梁数	成果	橋	427	423	416	392
					470	485		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	修繕橋梁数	活動	橋	5	5	5	5
		橋梁修繕工事において、修繕及び更新を行った橋梁数			3	3		
	2	健全橋梁割合	成果	%	98	98	99	99
		橋梁点検において、判定区分Ⅰ及びⅡの橋梁数+修繕橋梁数／管理橋梁数			99	99		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市管理橋梁は、便利な日常生活と活力ある産業活動を支えるために必要な基盤であるが、施設の多くが高度経済成長期に建設されており、道路法に基づく定期点検において経年劣化による施設の損傷が発見されている。なお、損傷の進行過程は劣化加速期に当たるものであるが、老朽化が進行していく中でも利用の停止ができない必要不可欠な施設であることから、適正な維持管理に努め、安全で快適な通行を確保していく。 解決すべき課題と改善策 管理施設（市道、附属施設等）の多くは高度経済成長期の建設であり、今後更新が必要となる施設は増加する可能性があることから、増大する維持管理費を平準化し、計画的な更新サイクルの形成に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道として管理する橋梁については、損傷発見後に修繕を実施する事後保全対策方式から、橋梁点検による事前状況把握によって計画的な修繕を実施する方式へと転換している。道路施設の多くは架設後50年以上が経過し、経年による劣化が進行していることから、損傷の進行時期の中でも潜在期における早期修繕に努めることにより、維持管理にかかるトータルコストの削減を目指す。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁新設改良事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容（P）

事業概要		
交通の安全と円滑化や防災空間を確保し、市民生活の利便性・安全性・快適性の向上を図るため、市内幹線道路等の新設改良及び舗装整備を実施する事業である。	対象	市道
	手段	幹線道路の新設、既存道路の拡幅、退避場整備、舗装等改良
	目的	市内幹線道路等の維持整備促進

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	15	道路橋梁新設改良費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	10,500	120,800	0	240	131,540
	当初予算額	10,500	120,800	0	240	131,540
	決算額	10,500	217,800	0	1,564	229,864
	具体的取組内容 計画	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良		実績	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 （市単独事業：21路線、単独県費補助事業：2路線）	
R6	計画額	10,500	120,800	0	240	131,540
	当初予算額	10,850	234,100	0	251	245,201
	決算額	12,250	125,000	0	963	138,213
	具体的取組内容 計画	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良		実績	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良 （市単独事業：16路線、単独県費補助事業：2路線）	
R7	計画額	10,500	120,800	0	240	131,540
	当初予算額	31,325	191,600	0	5,535	228,460
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良		実績		
R8	計画額	10,500	120,800	0	240	131,540
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・狭小な道路の拡幅及び退避場整備 ・急カーブなどの危険箇所の局部改良 ・公共施設等を結ぶ幹線道路の新設・改良 ・増加する交通量及び重交通のための舗装改良		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	道路橋梁新設改良事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市道における歩道設置率	活動	%	4.2	4.21	4.22	4.23
					4.21	4.21		
	2	市道における改良率	成果	%	71.90	71.91	71.92	71.93
					72.03	72.03		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	道路改良工事件数	活動	件	25	25	25	25
		市道改良工事の件数			23	18		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市道整備事業では、道路新設事業や道路拡幅、歩道設置等の改良により、渋滞緩和や交通事故の未然防止等の道路環境の改善に取り組んでいる。		
		解決すべき課題と改善策 市の予算、国や県補助金の配分割合、用地協力等の問題により、着手や完了までに時間を要する箇所も多いが、今後も引き続き幹線道路から身近な生活道路に至るまで市道路網の整備を計画的かつ効率的に推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市道整備では、幹線道路については公共施設や都市機能に対する交通利便性の向上に、生活道路については車両や歩行者が円滑に移動できるよう狭小な箇所の拡幅や舗装の改修等にそれぞれ取り組むことで、快適な道路環境の整備を進めているが、国や県補助金の配分割合が減少していることから、緊急度・重要度を勘案しながら適正な道路の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	狭あい道路拡幅整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

事業の内容（P）

事業概要			
建築基準法に基づく用地の後退等に伴い、狭あい道路であるさぬき市道等の拡幅及び後退用地の整備の申出のあったものに対して、後退用地に係る測量、分筆及び所有権移転登記に要する費用を負担し、舗装等の工事を行い、後退用地を道路として整備する。なお、後退用地は寄付としている。	対象	建築基準法第42条第2項に該当する道路
	手段	後退用地に係る測量、登記事務費用の負担、道路の整備
	目的	市民の生活基盤の向上と平時・災害時の安全な通行を確保

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	10	道路橋梁費	目	15	道路橋梁新設改良費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	3,469	3,469
	当初予算額	0	0	0	3,469	3,469
	決算額	0	0	0	2,130	2,130
R6	計画額	0	0	0	3,469	3,469
	当初予算額	0	0	0	3,469	3,469
	決算額	0	0	0	1,921	1,921
R7	計画額	0	0	0	3,469	3,469
	当初予算額	0	0	0	3,469	3,469
	決算額					0
R8	計画額	0	0	0	3,469	3,469
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・測量・登記事務費用の負担 ・道路整備	・測量・登記事務費用の負担　2件 ・道路整備　1件
R6	・測量・登記事務費用の負担 ・道路整備	・測量・登記事務費用の負担　3件 ・道路整備　1件
R7	・測量・登記事務費用の負担 ・道路整備	
R8	・測量・登記事務費用の負担 ・道路整備	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	狭あい道路拡幅整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(1)市道及び生活道路等の維持・整備促進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	狭あい道路整備事業の広報回数	活動	回	2	2	2	2
		狭あい道路整備事業の広報回数			1	1		
	2	狭あい道路整備事業の実施件数	成果	件	4	4	4	4
		狭あい道路整備事業の実施件数			3	2		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 家屋建築等に伴い後退した土地について適宜事業を実施しているが、あくまで建築する土地前面の部分的な解消であり、狭あい道路全体の解消までには至っていない。 解決すべき課題と改善策 狭あい道路を即時的に解消する効果は見込めないものの、確実・有効な効果が見込める事業であることから、今後も事業の推進・広報啓発を継続して実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 狭あい道路は、道路通行者の安全確保・安心安全なまちづくりを目指すために解消すべき懸念点であることから、今後も県の建築指導係等と連携しながら事業の推進・周知に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	河川事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(3)河川の維持・整備促進

事業の内容（P）

事業概要

洪水時の氾濫を防止するため、河川の維持修繕工事を実施するほか、台風時などの浸水被害を防止するため、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事を実施する。
また、治水・利水に大きな役割を果たしている市内3ダムの維持管理に要する経費の一部を決められた率により県へ負担する。

対象	河川、ポンプ場（建設課所管）
手段	河川の維持修繕工事、雨水排水ポンプ等の維持管理及び改良工事
目的	洪水時の氾濫防止及び台風時などの浸水被害防止

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	15	河川費	目	05	河川総務費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	17,300	751	47,843	65,894
	当初予算額	0	17,300	751	47,843	65,894
	決算額	0	85,800	794	44,356	130,950
R6	計画額	0	56,000	800	63,000	119,800
	当初予算額	0	76,500	39,409	60,269	176,178
	決算額	0	17,000	31,025	45,131	93,156
R7	計画額	0	56,000	800	63,000	119,800
	当初予算額	0	20,300	845	51,384	72,529
	決算額					0
R8	計画額	0	56,000	800	63,000	119,800
	当初予算額					0
	決算額					0

R5 具体的取組内容

計画
- ・河川事業
  護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。
- ・雨水排水ポンプ場事業
  既設ポンプ等の維持管理・修繕工事
- ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

実績
- ・河川事業
  護岸修繕工事及び河床整理工事件数：5件
- ・雨水排水ポンプ場事業
  既設ポンプ等の維持管理・修繕件数：10件
  改良工事（新開ポンプ場）
- ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

R6 具体的取組内容

計画
- ・河川事業
  護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。
- ・雨水排水ポンプ場事業
  既設ポンプ等の維持管理・修繕工事
  改良工事
- ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

実績
- ・河川事業
  護岸修繕工事及び河床整理工事件数：4件
- ・雨水排水ポンプ場事業
  既設ポンプ等の維持管理・修繕件数：11件
  改良工事（蔦谷ポンプ場、浦小田ポンプ場）
- ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

R7 具体的取組内容

計画
- ・河川事業
  護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。
- ・雨水排水ポンプ場事業
  既設ポンプ等の維持管理・修繕工事
- ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

実績

R8 具体的取組内容

計画
- ・河川事業
  護岸修繕工事及び河床整理工事等を行う。
- ・雨水排水ポンプ場事業
  既設ポンプ等の維持管理・修繕工事
- ・ダム管理負担金（負担率人件費1/3その他1/4）

実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	河川事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(3)河川の維持・整備促進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	雨水ポンプ場事業数	活動	事業	5	5	5	5
		雨水排水ポンプの修繕・改修・増設工事数			11	13		
	2	ポンプ場排水区域での浸水被害件数	成果	件	0	0	0	0
		河川整備やポンプ場整備が完了した区域での浸水被害件数			0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 河川・ポンプ施設等は、豪雨・台風時に住宅や田畑等への浸水を防ぐ重要な施設であることから、施設の老朽化対策に加えて、近年のゲリラ豪雨、台風等の勢力強大化に対応するための施設強靭化が急務となっている。		
		解決すべき課題と改善策 多くの施設の機械・電気機器が耐用年数に近づいており、突発的な故障や河川施設（護岸・堤防等）の経年劣化による目視できない箇所での損傷も増加しつつあることから、定期的な点検・パトロール等の実施や修繕計画に基づく効率的な修繕に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 台風や豪雨に伴う高潮時の河川の氾濫を防止するため、雨水を排出するポンプの整備を計画的に行うとともに、河川の決壊を防止するための維持改良工事を継続する。また、治水・利水に利用される市内ダムの維持管理経費の一部を負担することで、大雨による住宅地域への浸水防止、河川水の有効活用等に継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	港湾管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

事業の内容（P）										
事業概要	瀬戸内海沿岸の環境保全・美化を図るため、港湾施設及び海岸施設の維持管理を実施するほか、港湾の適正な利用を確保するため、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施する。				対象	港湾施設利用者				
					手段	小型船舶用泊地の使用管理、その他維持管理				
					目的	港湾施設の適正な利用を確保				
会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	20	港湾費	目	05	港湾管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	1,602	0	5,710	490	7,802
	当初予算額	1,602	0	5,710	490	7,802
	決算額	1,439	0	4,530	2,544	8,513

具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船130隻	・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ104隻・漁船124隻

R6						
	計画額	1,602	0	5,710	490	7,802
	当初予算額	1,602	0	4,910	2,467	8,979
	決算額	1,441	0	4,501	1,773	7,715

具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船130隻	・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ102隻・漁船 122隻

R7						
	計画額	1,602	0	5,710	490	7,802
	当初予算額	1,602	0	4,910	2,123	8,635
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船130隻	

R8						
	計画額	1,602	0	5,710	490	7,802
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・緑地施設等の管理　3施設 ・海岸清掃(ﾘﾌﾚｯｼｭ瀬戸内海岸清掃活動)　3海岸 ・港湾施設の使用管理　ﾌﾟﾚｼﾞｬｰﾎﾞｰﾄ110隻・漁船130隻	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	港湾管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	小型船舶使用料収納率	成果	%	100	100	100	100
		収入金額／調定金額／100			100	100		
	2	船舶数	活動	隻	110	110	110	110
		津田港及び志度港に係留しているプレジャーボートの船舶数			104	102		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 瀬戸内海の海岸と海域を美しく保つため、毎年、3か所の海岸で市と多くの地元住民の協力により海岸清掃活動を実施してきたことから、今後も活動の継続を目指す。		
		解決すべき課題と改善策 海岸清掃については、地元住民だけでなく市民全体の海岸環境保全意識向上につながるよう、CATV等で幅広く周知を行うなど、一層の住民参加を促す。また、港湾管理については、小型船舶の不法係留が見受けられることから、港湾施設の適正な利用を確保するため、今後も定期的な施設巡回を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 瀬戸内の海岸の環境保全のため行う海岸清掃は、市民によるボランティア活動として毎年実施している事業である。また、港湾の適正管理は、小型船舶用泊地の使用許可事務及び使用料徴収事務を県からの権限移譲により実施している事業である。いずれも海岸や港湾施設の保全のために必要な事業であることから、今後も継続して実施する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	港湾建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

事業の内容（P）

事業概要			
南海トラフ地震に備え、平成27年度策定の香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、海岸堤防などが津波に抵抗し、液状化による沈下や地震動により倒壊することがないよう対策を実施する。	対象	港湾・海岸施設（建設課所管）	
	手段	港湾海岸津波等対策工事	
	目的	海岸施設などの津波等対策	

会計	01	一般会計	款	40	土木費	項	20	港湾建設費	目	10	港湾建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額					
	当初予算額					
	決算額					
	具体的取組内容 計画			実績		
R6	計画額	0	0	7,500	0	7,500
	当初予算額	0	0	7,500	0	7,500
	決算額	0	0	4,843	0	4,843
	具体的取組内容 計画	志度港北東部　港湾海岸津波等対策事業 ・海岸保全区域指定申請書等作成業務		実績	志度港北東部　港湾海岸津波等対策事業 ・海岸保全区域指定申請書等作成業務	
R7	計画額	10,500	9,500	0	0	20,000
	当初予算額	11,000	9,000	0	0	20,000
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	志度港北東部　港湾海岸津波等対策事業 ・基礎調査業務（現地測量、地質調査）		実績		
R8	計画額	17,325	15,600	0	75	33,000
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	志度港北東部　港湾海岸津波等対策事業 ・基本設計業務（護岸、水門）		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	建設課

事業名	港湾建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	10 道路等の社会基盤の整備	(4)港湾の維持・管理

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）

	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1							
2							

	総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	対策護岸延長	成果	m		0	0	0
	対策工事が完了した護岸延長				0		
2	対策箇所数	活動	箇所		0	0	0
	対策工事が完了した箇所数				0		

事業の評価

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続

担当者意見

評価理由

志度港北東部において津波高潮対策を市が実施するために必要であった市長を管理者とした海岸保全区域指定を事業計画通りに実施することができた。今後はその対策に必要となる調査及び設計、対策工事を継続して実施していく。

解決すべき課題と改善策

毎年発生する台風等に代表される風水害や、30年以内発生確率が70%から80%に改められた南海トラフ地震に対して推進が急務であるが、調査及び設計について、地形地質等の不可視部分があることから予算見通しが立て辛く、専門性も高くなることから、専門家等の意見を適宜聴取し、遅滞なく事業を推進できるように計画を推進する。

所属長意見

事業の位置付けを踏まえた総括

南海トラフ地震に備え、平成27年度策定の香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、海岸堤防などが津波に抵抗し、液状化による沈下や地震動により倒壊することがないよう対策を進めるものであり、志度臨海工業団地の北西部に位置する市管理護岸約550m区間を海岸保全区域指定への認可と、引き続き調査・測量業務並びに改良工事に計画的に取り組む。

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	浄化槽設置整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(3)合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

事業の内容（P）

事業概要			
生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置整備に係る経費に対する補助金を交付する。	対象	合併処理浄化槽を設置する市民
	手段	浄化槽設置整備事業費補助金の交付
	目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全

会計	01	一般会計	款	20	衛生費	項	05	保健衛生費	目	30	合併処理浄化槽費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	20,492	0	19,999	444	40,935
	当初予算額	20,492	0	19,999	444	40,935
	決算額	8,467	0	6,646	203	15,316

具体的取組内容

計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　90基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　5基	実績	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　37基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　1基

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	20,492	0	19,999	444	40,935
	当初予算額	17,916	0	17,365	405	35,686
	決算額	3,604	0	8,654	167	12,425

具体的取組内容

計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　78基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　5基	実績	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　27基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　4基

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	20,492	0	19,999	444	40,935
	当初予算額	17,916	0	17,365	405	35,686
	決算額					0

具体的取組内容

計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　78基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　5基	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	20,492	0	19,999	444	40,935
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	○甲種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　78基 ○乙種地域 ・合併処理浄化槽設置基数　5基	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	浄化槽設置整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(3)合併処理浄化槽の設置促進と適切な利用の啓発

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	浄化槽設置整備補助金交付件数	活動	人	95	83	83	83
		浄化槽設置整備補助金交付件数			38	31		
	2							

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 下水道計画等の区域外において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置推進を図るために有効な手段である。引き続き、国及び県の補助制度を活用しながら効率的な運用に取り組む。 解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 下水道計画等の区域外において、公共用水域の水質汚濁を防止するために必要な事業であり、浄化槽の設置工事期間や設置費用を鑑みて、設置者本人の負担を軽減させ、浄化槽の設置推進を図るために有効な手段である。引き続き、国及び県の補助制度を活用しながら効率的な運用に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	下水道事業会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

事業の内容（P）

事業概要

健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び浸水防除のため、下水道施設の整備とその適正維持に努めるとともに、多額の資金が必要となる施設の老朽化対策、雨水排水対策等における投資事業ついても、限られた財源の中で、計画的かつ効率的に推進する。

対象	下水道を利用する市民
手段	下水道施設の効率的な維持管理
目的	快適な生活環境を確保、公共用水域の保全

会計		下水道事業会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	117,100	258,200	2,336,700	591,000	3,303,000
	当初予算額	117,100	258,200	2,336,700	591,000	3,303,000
	決算額	76,900	128,100	2,030,508	754,978	2,990,486
R6	計画額	100,000	250,000	2,300,000	580,000	3,230,000
	当初予算額	155,700	296,700	2,216,600	630,000	3,299,000
	決算額	66,720	415,200	1,969,002	560,453	3,011,375
R7	計画額	100,000	250,000	2,300,000	570,000	3,220,000
	当初予算額	95,400	290,200	2,225,400	593,000	3,204,000
	決算額					0
R8	計画額	100,000	250,000	2,290,000	560,000	3,200,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・汚水管渠敷設 ・広域化（統廃合）に伴う施設改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（15箇所）及び付帯施設等の維持管理	・汚水管渠敷設 ・広域化（統廃合）に伴う施設改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（15箇所）及び付帯施設等の維持管理
R6	・汚水管渠敷設 ・広域化（統廃合）に伴う施設改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（15箇所）及び付帯施設等の維持管理	・汚水管渠敷設 ・広域化（統廃合）に伴う施設改築工事
R7	・汚水管渠敷設 ・ストックマネジメント計画に基づく施設改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（14箇所）及び付帯施設等の維持管理	
R8	・汚水管渠敷設 ・広域化（統廃合）に伴う施設改築工事 ・雨水ポンプ場（6箇所）及び付帯施設等の維持管理 ・終末処理場（15箇所）及び付帯施設等の維持管理	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	下水道課

事業名	下水道事業会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅴ.人と地球にやさしいまち	32 上下水道の維持・整備	(2)下水道の適切な維持管理と健全経営の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	汚水処理率 （公共下水道普及率＋集落排水普及率＋合併処理浄化槽普及率）	成果	%	90.4 90.5	90.6 90.7	90.8	91.0
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	修繕費 事業費の内修繕費の額	活動	千円	110,000 104,705	110,000 108488	110,000	110,000
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 下水道事業は市民生活に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行わなければならない必要不可欠な事業である。快適で衛生的な市民生活が送れるよう各施設において日々安定した運転の継続が求められており、これまでのところ大きな問題もなく安心確実に運転されている。（令和2年度から地方公営企業法適用に伴い特別会計廃止）		
		解決すべき課題と改善策 今後は施設の老朽化が進み、改築や維持管理費用が増大することが予想されるため、国県の補助制度を活用しながら、効率的な改築更新を進めるとともに、施設の統廃合や効率化を検討し、可能な限りの経費節減に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 下水道事業は、健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水を防除するため、老朽する施設の改築更新を効率的に図る。また、維持管理費用が増大する中、施設の統廃合や効率化を検討し、可能な限りの経費節減に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容（P）

事業概要		
東讃地域における農業的課題等についての研究や、普及啓発を実施している東讃農業改良普及協議会に対し、管内の市町、JA本部が協議会会員として負担金を支払う。 また、農産物販売促進活動として、市の農産物を大消費地の量販店でトップセールスするとともに、流通関係者との情報交換を通じて販売促進を図る。	対象	農業者
	手段	農業振興に係る補助金の交付
	目的	農業の振興

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	6,400	0	4,896	11,296
	当初予算額	0	6,400	0	4,896	11,296
	決算額	0	6,300	0	4,471	10,771

具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成	・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域システム保守業務 ・トップセールスによる販売促進活動に対する助成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	11,296	11,296
	当初予算額	0	0	0	6,096	6,096
	決算額	0	0	0	6,256	6,256

具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成	・東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ・農業振興地域システム保守業務 ・地域計画図面作成業務委託 ・トップセールスによる販売促進活動に対する助成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	11,296	11,296
	当初予算額	0	0	0	6,224	6,224
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	11,296	11,296
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
○東讃農業改良普及協議会等に対する負担金等 ○農業振興地域システム保守業務 ○トップセールスによる販売促進活動に対する助成	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	さぬき市産農産品のPR活動数（トップセールスを含む）	活動	回	1	1	1	1
		さぬき市産農産物のPR活動を実施する回数			1	1		
	2	さぬき市産農産品の販売額（JA報告による）	成果	万円	113,100	113,200	113,300	113,400
		さぬき市産農産物のJAが把握している農産物販売額			106,618	112,212		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ミニトマトを中心に県内または関西圏においてトップセールスを実施し、さぬき市農産物を宣伝することで地域農産物の販路拡大に一定の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 トップセールスの販促活動の他地域への拡大、複数種類の農産物の販促強化を模索するなど、今後もさぬき市農産物の生産拡大や農業者の所得向上に生産者団体と協調して取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市の農業情勢の把握や課題検討、トップセールスによる販売先への情報発信は、市特産物の販売促進にとても重要である。今後もさぬき市の農業振興に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(4)鳥獣被害対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
農作物や生活環境への被害を及ぼす有害鳥獣対策とし、市内狩猟団体、関係機関と協力し、有害鳥獣の捕獲を行う。また、進入防止柵設置等の設置に係る費用の一部を補助することにより、農作物への被害を未然に防止するとともに、軽減を図る。	対象	有害鳥獣捕獲従事者及び農業者等
	手段	各種助成金等の交付
	目的	有害鳥獣による農作物、生活環境被害防止

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	12,973	0	125	9,712	22,810
	当初予算額	12,973	0	125	9,712	22,810
	決算額	10,026	0	43	6,071	16,140
R6	計画額	13,000	0	130	9,870	23,000
	当初予算額	15,255	0	125	14,991	30,371
	決算額	12,821	0	90	13,296	26,207
R7	計画額	13,000	0	130	9,870	23,000
	当初予算額	14,022	0	125	11,115	25,262
	決算額					0
R8	計画額	13,000	0	130	9,870	23,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

R5

計画
- ・進入防止柵設置等に係る事業費の一部補助
- ・狩猟免許申請手数料の一部補助
- ・有害鳥獣捕獲者への捕獲奨励金
- ・各種事業に係る補助等

実績
- ・進入防止柵設置等に係る事業費の一部補助
- ・狩猟免許申請手数料の一部補助
- ・有害鳥獣捕獲者への捕獲奨励金
- ・各種事業に係る補助等

R6

計画
- ・進入防止柵設置等に係る事業費の一部補助
- ・狩猟免許申請手数料の一部補助
- ・有害鳥獣捕獲者への捕獲奨励金
- ・各種事業に係る補助等

実績
- ・進入防止柵設置等に係る事業費の一部補助
- ・狩猟免許申請手数料の一部補助
- ・有害鳥獣捕獲者への捕獲奨励金
- ・各種事業に係る補助等

R7

計画
- ・進入防止柵設置等に係る事業費の一部補助
- ・狩猟免許申請手数料の一部補助
- ・有害鳥獣捕獲者への捕獲奨励金
- ・各種事業に係る補助等

実績

R8

計画
- ・進入防止柵設置等に係る事業費の一部補助
- ・狩猟免許申請手数料の一部補助
- ・有害鳥獣捕獲者への捕獲奨励金
- ・各種事業等に係る補助等

実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	有害鳥獣被害防止対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(4)鳥獣被害対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	有害鳥獣捕獲頭数（イノシシ・シカ・サル）	活動	頭	1,500	1,500	1,500	1,500
					1,195	1,810		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	進入防止柵等設置数	成果	件	5	5	5	5
		市の補助事業を活用して設置された進入防止柵等の設置数			1	3		
	2	さぬき市農産品の販売額（JAの報告による）	成果	万円	113,100	113,200	113,300	113,400
		有害鳥獣による農作物被害額（減少していれば事業の効果あり）。これが不明な場合は農産品販売額(農業振興事業と共有)			106,618	112,212		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 有害鳥獣による被害は農作物のみでなく、生活環境へも影響を与えている。有害鳥獣の捕獲や進入防止柵等を整備することで、農作物や生活環境への被害防止対策につながることから、より一層の防止対策が必要である。 解決すべき課題と改善策 有害鳥獣の捕獲については、有害鳥獣捕獲許可書保持者や狩猟団体等の関係機関と協力し捕獲に努めているが、市が行う対策だけでは、鳥獣被害を全て解消することは難しいため、遊休農地の解消や、山林所有者による山林整備、緩衝帯の設置など地元住民の積極的な活動により被害の減少に繋がることから、官民一体となった対策を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 有害鳥獣による農作物等への被害は、農家にとって深刻な問題であることから、事業を継続することにより、被害を最小限に抑え、より一層の対策に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	担い手育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容（P）

事業概要			
地域の担い手と位置付けられた経営体（認定農業者等）、及び集落営農組織等の確保・育成や農地中間管理事業を活用した経営改善の促進を図るとともに、兼業、高齢農家、女性農業者、新規就農者など、小規模な農業者に対しても支援を行い、農家総参加の農業基盤の確立を図る。	対象	農業者
	手段	農業振興に係る補助金の交付
	目的	農業の担い手を育成、確保する

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	51,718	0	0	2,200	53,918
	当初予算額	51,718	0	0	2,200	53,918
	決算額	36,927	0	0	2,246	39,173
R6	計画額	51,718	0	0	2,200	53,918
	当初予算額	50,081	0	0	2,507	52,588
	決算額	23,255	0	0	2,373	25,628
R7	計画額	51,718	0	0	2,200	53,918
	当初予算額	48,178	0	0	5,207	53,385
	決算額					0
R8	計画額	51,718	0	0	2,200	53,918
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援	人・農地プラン作成、県農地機構負担金、農業共済組合助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、新規就農者サポート事業、みんなで守る地域農業支援事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地生産力強化対策事業、新規就農者育成総合対策事業、農業団体育成事業、収入保険制度支援対策事業
R6	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援	県農地機構負担金、農業共済組合助成、担い手育成助成、農地集積関連事業、新規就農者サポート事業、みんなで守る地域農業支援事業、農業次世代人材投資事業、かがわ園芸産地生産力強化対策事業、新規就農者育成総合対策事業、農業団体育成事業、遊休農地等利活用促進事業、収入保険制度支援対策事業、水田機能維持・活用促進事業
R7	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援	
R8	○県農地機構負担金、農業共済組合等助成金 ○新規就農者への補助事業 ○担い手への農地集積事業及び施設整備導入支援 ○集落営農組織への設立支援及び施設整備導入支援	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	担い手育成事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	認定農業者数	成果	経営体	94	94	94	94
					90	84		
	2	担い手の耕作農地面積	成果	ha	665	670	675	680
					769	610		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	新規就農及び集落営農組織設立の相談件数	活動	件	7	7	7	7
		担い手となる農業者の確保のため、新規就農及び集落営農組織の設立について相談会を開催する			6	6		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新規就農者に対する支援事業、認定農業者の施設等の整備助成などといった担い手育成に取り組むことで、将来の農業者確保に一定の成果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 農業経営が不安定な新規就農者の所得を確保する助成制度として農業次世代人材投資事業を実施しているが、経営計画を達成できない者も少なくない。今後もサポートチーム（香川県東讃農業改良普及センター、JAサポートセンター、日本政策金融公庫、香川県農地機構、農業委員会）による農業経営支援に努め、将来の認定農業者を確保していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域の担い手と位置づけられた経営体及び集落営農組織等の確保・育成や経営改善の促進を図るとともに、農業の担い手育成・確保のために新規就農者などの農業者を支援する重要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	産地づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容（P）

事業概要			
消費者ニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的に生産し、多様な流通・販売体制により産地づくりを図る。また、地産地消や食の安全・安心の確保に向けた取り組みにより、消費者との信頼関係を深める。	対象	農業協同組合、農事組合法人等、環境に配慮した農業に取り組む事業者	
	手段	さぬき市の重点推進作物の出荷支援及び事業者に対する補助金の交付	
	目的	農作物の安定的な生産及び健全な経営に対する支援	

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	1,200	0	0	4,910	6,110
	当初予算額	1,200	0	0	4,910	6,110
	決算額	1,102	0	0	4,462	5,564
	具体的取組内容 計画	産地育成強化推進事業（農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助） 環境保全型農業直接支払交付金		実績	産地育成強化推進事業（農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助） 環境保全型農業直接支払交付金	
R6	計画額	1,200	0	0	4,910	6,110
	当初予算額	1,365	0	0	7,665	9,030
	決算額	1,111	0	0	5,727	6,838
	具体的取組内容 計画	産地育成強化推進事業（農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助） 環境保全型農業直接支払交付金		実績	産地育成強化推進事業（農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助） 環境保全型農業直接支払交付金	
R7	計画額	1,200	0	0	4,910	6,110
	当初予算額	1,371	0	0	7,667	9,038
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	産地育成強化推進事業（農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助） 環境保全型農業直接支払交付金		実績		
R8	計画額	1,200	0	0	4,910	6,110
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	産地育成強化推進事業（農業協同組合・農事組合法人等への機械整備等補助） 環境保全型農業直接支払交付金		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	産地づくり事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	市内の農産物直売所に出品している農業者	成果	人	222 212	223 213	224	225
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	機械整備等補助件数 農事組合法人等の機械整備等に対し補助を行った件数	活動	件	8 5	9 11	10	11
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消費者のニーズに対応した付加価値の高い農産物を安定的、効率的に生産するための支援を行い、農産物の産地としての基盤を強化する取組や環境に配慮した環境保全型農業の取組を支援することにより、担い手農業者の育成や所得の向上に一定の効果を上げている。 解決すべき課題と改善策 高齢化により地域の農業従事者が減少していく中で直売所に出品する農業者数が減少している。現行の機械整備等に対する補助制度は農事組合法人等団体のみが対象であることから、担い手全般への幅広い補助を行うような取組への見直しを検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 特色ある農作物の産地を育成すること、また、地域の特性を生かした個性的な生産・販売ができる環境を整備するためにも、きめ細やかな支援対策の推進を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	米政策改革支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容（P）

事業概要			
国の農業政策については、大きな転換期を迎えている中、農地のフル活用による農産物の安定供給及び農業者の所得の安定化を図る。	対象	さぬき市地域農業再生協議会	
	手段	国が実施する有効な水田活用の方策に基づく地域協議会の活動費用に対する補助金の交付	
	目的	農産物の安定供給及び農業者の経営所得の改善	

会計	01	一般会計	款	30	農林水産費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	8,132	0	0	0	8,132
	当初予算額	8,132	0	0	0	8,132
	決算額	5,824	0	0	1,315	7,139

具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	8,132	0	0	0	8,132
	当初予算額	8,331	0	0	0	8,331
	決算額	5,710	0	0	1,313	7,023

具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	8,132	0	0	0	8,132
	当初予算額	9,003	0	0	0	9,003
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	8,132	0	0	0	8,132
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
経営所得安定対策推進事業として、農業者の所得安定のため、事業実施に必要なシステムの更新や直接支払、作付確認等を行う地域協議会に必要経費を助成する。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	米政策改革支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	交付金対象作物の作付状況の確認回数	活動	回	3	3	3	3
		現地視察にて確認			3	3		
	2	取組農業者に対する産地交付金の支払件数	成果	件	140	145	150	155
		交付金支払実績に基づく			138	134		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 国の農業施策である経営所得安定対策事業を実施し、米麦を中心に経営している農業者の農業経営の安定化に取り組んだ。主食用米の水稲生産については国からの生産数量の提示がなくなり、各農業者が需要に応じた生産量を判断し経営することとなったことから、本事業を通じた農業者への啓発活動の重要性は高い。		
		解決すべき課題と改善策 高齢化により地域の農業従事者が減少していることから、各関係機関との連携を強化し、本事業における地域農業再生協議会の活動を地域が抱える問題の解決や現状の把握、情報提供の場として活用する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 国の農業施策は大きな転換期を迎えており、各農業者が有効な水田活用の方策について適切な判断が求められている。今後も本事業を有効に活用しながら継続した活動に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	耕作放棄地対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容（P）

事業概要		
国、県及び市の事業を活用し、市内にある耕作放棄地を耕作可能な状態に再生することで、地域の農業を守るとともに、将来の担い手への農地集積の加速化を図る。	対象	耕作放棄地を再生する事業者
	手段	耕作放棄地を再生に対する補助金の交付
	目的	耕作放棄地の再生

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	1,620	1,620
	当初予算額	0	0	0	1,620	1,620
	決算額	0	0	0	1,113	1,113

具体的取組内容

計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	実績	・遊休農地活用事業補助金 交付件数10件　対象面積1，034a

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	1,620	1,620
	当初予算額	0	0	0	1,800	1,800
	決算額	0	0	0	714	714

具体的取組内容

計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	実績	・遊休農地活用事業補助金 交付件数7件　対象面積139a

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	1,620	1,620
	当初予算額	0	0	0	1,350	1,350
	決算額					0

具体的取組内容

計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	1,620	1,620
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	遊休農地活用事業として、遊休農地を解消して、農産物を生産し、販売を行うものに対し、取り組み面積に応じて補助金を交付する。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	耕作放棄地対策事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	耕作放棄地の再生支援件数	活動	回	2	3	3	3
		耕作放棄地の再生を支援した件数			10	7		
	2	耕作放棄地の再生面積	成果	ha	9	10	11	12
		遊休農地活用事業で耕作放棄地を再生した面積			10	12		

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農業者数の減少等により耕作放棄地の面積が増加傾向にある中で、耕作放棄地を利用して農業を実施する農業者の支援になっている。 解決すべき課題と改善策 支援策であるものの、まだ周知が不十分である。今後は広報やホームページを通じてより多くの農業者に活用してもらうものとしたい。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 農業者の高齢化による後継者不足等により耕作放棄地が増加傾向にあり、放棄地を少しでも解消するためにも本事業を有効に活用できるよう取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業農村施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容（P）

事業概要		対象	農業農村施設
寒川・大川農村環境改善センター、志度構造改善センター、田園交流センターの施設管理、運営及び生産物直売所（マリンレスト）、うのべ展望ふれあい公園の施設管理を行うことにより、地域内外との交流を図り地域の活性化に資する。		手段	維持管理及び運営
		目的	住民の生活環境の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	943	11,987	12,930
	当初予算額	0	0	943	11,987	12,930
	決算額	0	0	1,121	9,415	10,536
R6	計画額	0	0	943	11,987	12,930
	当初予算額	0	0	1,018	15,997	17,015
	決算額	0	0	1,124	22,495	23,619
R7	計画額	0	0	943	11,987	12,930
	当初予算額	0	0	2,742	8,291	11,033
	決算額					0
R8	計画額	0	0	943	11,987	12,930
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う	マリンレスト津田（指定管理）各施設修繕等
R6	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う	マリンレスト津田（指定管理）各施設修繕等
R7	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う	
R8	農業農村施設の適切な維持管理と運営を行う	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	農業農村施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	農業農村施設修繕箇所数	活動	箇所	15	15	15	15
		施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す			9	7		
	2	農業農村施設利用者数	成果	人	35,000	35,000	35,000	35,000
		農業農村施設の年間利用者数			32,628	29,774		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 施設修繕を含めた維持管理の実施を行い、利用者が安心して使用できる環境整備に取り組んだ。 解決すべき課題と改善策 今後も地域内外との交流を図るため、修繕等を中心とした適正な維持管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 各施設は様々な講習会で利用されており、地域住民の生活環境向上を図り、健康で文化的な生活を送るための場を提供している。老朽化による整備機器更新等もあるが、多くの利用者の体育的、文化的活動の拠点となっていることから、施設の維持管理については優先順位を決めた上で適宜実施する。なお、志度構造改善センターについては災害時の緊急避難場所に指定されていることから、重点的に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	畜産振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容（P）

事業概要		
外国産食肉の輸入拡大、食の安全性の問題など、取り巻く環境が非常に厳しい畜産農家への意欲拡大を図る。	対象	件畜産協会、県畜産共進会等
	手段	各種負担金、補助金の交付
	目的	畜産農家の生産意欲等の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	30	畜産業費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	130	130
	当初予算額	0	0	0	130	130
	決算額	0	0	0	130	130

具体的取組内容

計画	・県畜産協会負担金 ・県畜産共進会補助	実績	・県畜産協会負担金 ・県畜産共進会補助

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	320	320
	当初予算額	0	0	0	230	230
	決算額	0	0	0	230	230

具体的取組内容

計画	・県畜産協会負担金 ・県畜産共進会補助 ・東讃和牛改良組合負担金	実績	・県畜産協会負担金 ・県畜産共進会補助 ・東讃和牛改良組合負担金

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	320	320
	当初予算額	0	0	0	230	230
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・県畜産協会負担金 ・県畜産共進会補助 ・東讃和牛改良組合負担金	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	320	320
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・県畜産協会負担金 ・県畜産共進会補助 ・東讃和牛改良組合負担金	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	畜産振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	県畜産共進会への出品頭数	活動	頭	10	10	10	10
		牛・豚の改良の成果と肉の品質を競う県畜産共進会に出品された家畜頭数			19	8		
	2	農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数	成果	人	100	100	100	100
		農協畜産部会(酪農部会・肉牛部会)の会員数			73	73		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高齢化・後継者不足及び飼料価格高騰等の複数の要因により、厳しい経営状況に置かれている市内酪農・畜産農家に対して県畜産共進会への出品補助等を行うことにより、農家の生産意欲向上に一定の効果を上げている。		
		解決すべき課題と改善策 より多くの頭数を畜産共進会へ出品してもらえるよう、市内農家へのさらなる積極的な周知活動に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 畜産農家は厳しい経営状態にあるため、畜産共進会への支援は減少する畜産農家及び畜産業活性化のために必要な取組である。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	香川用水事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

事業の内容（P）

事業概要		
香川用水施設の指示管理及び配水管理を実施する。 【香川用水事業】県全体受益面積2.3万ha、水路延長106km、農業用水105,000㎥、農業用分水工179箇所の内、さぬき市の管理として鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線の各分水工24箇所、併せて7,400千㎥の農業用水を既設のため池、水路等に配水している。	対象	香川用水受益農地及び受益者
	手段	管理支線の止水栓の開閉管理と施設の維持
	目的	配水計画と地元要望に基づいた適切な配水

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	35	香川用水費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,821	28,166	29,987
	当初予算額	0	0	1,821	28,166	29,987
	決算額	0	0	3,012	32,266	35,278
R6	計画額	0	0	1,821	28,166	29,987
	当初予算額	1,560	0	3,246	30,655	35,461
	決算額	1,498	1,400	1,028	28,186	32,112
R7	計画額	0	0	1,821	28,166	29,987
	当初予算額	0	0	3,274	27,488	30,762
	決算額					0
R8	計画額	0	0	1,821	28,166	29,987
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整
R6	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整
R7	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	
R8	・配水計画・地元要望に基づく市管理止水栓の開閉管理 ・施設の適時修繕 ・配水計画・地元要望に基づく、香川用水土地改良区との市内幹線止水栓の開閉調整	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	香川用水事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市操作分水工数	活動	箇所	24	24	24	24
		市が開閉操作する香川用水津田川沿岸支線・鴨部川沿岸支線の各分水工の数			24	24		
	2	市管理支線施設修繕費用	成果	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
		市で管理している香川用水津田川沿岸支線・鴨部川沿岸支線の本管等施設修繕費用			10,744	4,883		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市が管理している鴨部川沿岸支線、津田川沿岸支線について、老朽化による緊急性を伴う破損修繕が多くなっているため。		
		解決すべき課題と改善策 香川用水の施設・管路設置から40年以上が経過し老朽化が著しいことから、緊急性を伴う修繕が増加している。そのため緊急用の修繕費を確保しつつ計画的な修繕・更新を実施することで修繕の効率化を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 香川用水事業によって県内の水事情は大幅に改善され、安定的な配水は農業生産基盤の確保や農業生産性の向上に貢献している。今後も管路の老朽化に対する修繕に速やかに対応するとともに、計画的な修繕・更新に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	土地改良維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

事業の内容（P）

事業概要		
農業用排水機場ならびに農道等の管理のほか、農道、ため池、農業用用排水路、ほ場整備など農業生産基盤の整備や農村生活環境整備を実施するとともに、農業用施設を地域ぐるみで管理する多面的機能支払交付金制度を推進する。 さらに、防災の観点から県営農村地域防災減災事業を実施する。	対象	農業者
	手段	市や県、改良区による修繕や改良、交付金の交付
	目的	農業用施設の継続的な維持

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	40	土地改良費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	43,974	54,300	0	121,440	219,714
	当初予算額	43,974	54,300	0	121,440	219,714
	決算額	29,612	68,700	18,203	68,845	185,360

具体的取組内容

計画	実績
・多面的機能支払交付金事業 ・小規模ため池防災対策特別事業 ・市単独土地改良事業 ・市費補助事業 ・農村地域防災減災事業（ため池水位計設置事業） ・県営農村地域防災減災事業（志度西、長尾、さぬき中央） ・県営農業競争力強化農地整備事業（石井、羽鹿池）	・多面的機能支払交付金事業 ・小規模ため池防災対策特別事業 ・市単独土地改良事業 ・市費補助事業 ・農村地域防災減災事業（ため池水位計設置事業） ・県営農村地域防災減災事業（志度西、長尾、さぬき中央） ・県営農業競争力強化農地整備事業（石井、羽鹿池）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	48,100	80,800	0	91,800	220,700
	当初予算額	48,081	63,600	15,718	99,578	226,977
	決算額	32,923	52,500	12,150	77,282	174,855

具体的取組内容

計画	実績
・多面的機能支払交付金事業 ・小規模ため池防災対策特別事業 ・市単独土地改良事業 ・市費補助事業 ・農村地域防災減災事業（ため池水位計設置事業） ・県営農村地域防災減災事業（志度西、長尾、さぬき中央、菖蒲谷池） ・県営農業競争力強化農地整備事業（石井、羽鹿池）	・多面的機能支払交付金事業 ・小規模ため池防災対策特別事業 ・市単独土地改良事業 ・市費補助事業 ・農村地域防災減災事業（ため池水位計設置事業） ・県営農村地域防災減災事業（志度西、長尾、さぬき中央、菖蒲谷池） ・県営農業競争力強化農地整備事業（石井、羽鹿池）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	61,000	80,700	0	89,800	231,500
	当初予算額	49,371	118,300	3,000	80,369	251,040
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・多面的機能支払交付金事業 ・小規模ため池防災対策特別事業 ・市単独土地改良事業 ・市費補助事業 ・農村地域防災減災事業（ため池水位計設置事業） ・農道保全対策事業 ・県営農村地域防災減災事業（長尾、さぬき中央、菖蒲谷池） ・県営農業競争力強化農地整備事業（石井、羽鹿池）	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	46,900	80,700	0	88,200	215,800
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	実績
・多面的機能支払交付金事業 ・小規模ため池防災対策特別事業 ・市単独土地改良事業 ・市費補助事業 ・農村地域防災減災事業（ため池水位計設置事業） ・県営農村地域防災減災事業（さぬき中央、菖蒲谷池） ・県営農業競争力強化農地整備事業（石井、羽鹿池）	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	土地改良維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(1)農業生産基盤の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	ほ場整備面積	成果	ha	1,255	1,256	1,258	1,260
					1,255	1,257		
	2	多面的機能支払制度協定面積	成果	ha	610	610	615	620
					609	537		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	多面的機能支払制度実施活動組織数	活動	組織	32	33	33	34
		農村環境の保全を図るために多面的機能支払制度を活用し、共同で農地や農業用施設の維持管理を行った組織数			31	27		
	2	市費補助事業の土地改良事業実施件数	活動	件	18	18	18	18
		市の農業生産基盤整備における補助事業 事業費10万円以上100万円未満で受益戸数2戸以上			21	22		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農業用施設の老朽化が進行しているため、これらの補修と更新を計画的に実施していく中、農業生産力の維持に加え地域防災力の観点からも、所有者と管理者が連携を図りつつ、効果的な長寿命化対策の実施を円滑に進めていくことが今後も必要である。		
		解決すべき課題と改善策 近年の農村地域の過疎化、高齢化等による農業構造の変化に伴い、地域の共同活動により支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあり、農用地や水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担増大が懸念されている。このため、今後も多面的機能支払交付金事業を有効に活用し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行うことによって地域資源の適切な保全管理を推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生産性の高い農業を推進するためには、農業用施設の整備・改修など生産基盤の強化が必要であり、併せて農業用のみならず地域防災の観点からもため池整備が重要であることから、今後も取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	中山間地域等直接支払制度事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
中山間地域等における集落と農用地を維持・管理していくための協定を締結し、地目及び傾斜区分ごとに設定された交付単価に基づいて協定農用地面積に応じた金額を交付する。	対象	5年間農業生産活動等を継続する農業者を中心とした集落等
	手段	対象農地の面積に応じて一定額を交付
	目的	農業生産条件の不利な中山間地域等において、農業や集落を将来にわたって維持する

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	55	中山間地域直接支払事業費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	15,158	0	0	6,787	21,945
	当初予算額	15,158	0	0	6,787	21,945
	決算額	15,677	0	1	6,928	22,606
R6	計画額	15,158	0	0	6,787	21,945
	当初予算額	16,307	0	0	7,076	23,383
	決算額	15,851	0	3	7,430	23,284
R7	計画額	15,158	0	0	6,787	21,945
	当初予算額	16,481	0	0	7,725	24,206
	決算額					0
R8	計画額	15,158	0	0	6,787	21,945
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・中山間地域等直接支払交付金(30集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	・中山間地域等直接支払交付金（30集落） ・現地調査の指導 ・締結内容の見直し
R6	・中山間地域等直接支払交付金(30集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	・中山間地域等直接支払交付金（30集落） ・現地調査の指導 ・締結内容の見直し
R7	・中山間地域等直接支払交付金(30集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	
R8	・中山間地域等直接支払交付金(30集落) ・現地調査・指導 ・締結内容の見直し	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	中山間地域等直接支払制度事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	中山間地域等直接支払集落協定面積	成果	ha	150 150	150 150	150	150
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	交付対象集落数 交付対象となる集落の脱落を防ぎ、集落数の維持を図る	活動	集落	30 30	30 30	30	30
	2							

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 老齢化、少人数化が進む中山間地域等における集落と農用地の維持・管理を行うための意欲継続に有効であるため。 解決すべき課題と改善策 協定面積の増加につながるよう、制度の周知を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 中山間地域の農業従事者の高齢化による深刻な担い手不足や耕作放棄地の増大に対して、この制度を有効に活用し、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保や地域の活性化に繋げていく必要があると考える。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	林業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

事業の内容（P）

事業概要		
森林の適切な維持管理及び保全を行い、森林の持つ本来の機能の維持を目的とする。森林経営計画に基づき適切な施行を推進し、森林資源の育成と多面的機能の維持管理を図る。また、私有林の施行については、県査定額の1割を上限とした補助金を交付し、私有林の維持管理の推進を図る。	対象	市内の市有林及び私有林
	手段	人工林の除間伐・植栽等
	目的	森林の適正な維持管理

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	05	林業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	6,070	0	9,002	14,775	29,847
	当初予算額	6,070	0	9,002	14,775	29,847
	決算額	6,048	0	8,336	14,214	28,598

具体的取組内容

計画	○市有林の維持管理及び施行（搬出間伐） 私有林の維持管理及び施行への補助 ○	実績	・市有林の維持管理及び施行（搬出間伐　5.65ha） ・私有林の維持管理及び施行（間伐・植栽等）への補助（5件）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	6,000	0	9,000	14,000	29,000
	当初予算額	5,772	0	6,180	14,709	26,661
	決算額	5,770	0	6,265	14,152	26,187

具体的取組内容

計画	○市有林の維持管理及び施行（搬出間伐） ○私有林の維持管理及び施行への補助	実績	・市有林の維持管理及び施行（搬出間伐　4.00ha） ・私有林の維持管理及び施行（間伐・植栽等）への補助（5件）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	6,000	0	9,000	14,000	29,000
	当初予算額	7,066	0	5,112	14,379	26,557
	決算額					0

具体的取組内容

計画	○市有林の維持管理及び施行（保育間伐） ○私有林の維持管理及び施行への補助	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	6,000	0	9,000	14,000	29,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	○市有林の維持管理及び施行（保育間伐） ○私有林の維持管理及び施行への補助	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	林業振興事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	林業実施計画済面積	成果	ha	1,909	1,989	2,069	2,149
					2,004	2,083		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市有林整備	活動	ha	6	4	6	6
		森林経営計画に基づく施行による実績測定			5	4		
	2	私有林整備、補助等	活動	ha	70	70	70	70
		森林経営計画等に基づく施行による実績測定			85	75		
	3	森林施業の効果率	成果	ha	76	74	76	76
		森林経営計画等に基づく施行による実績測定			90	79		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 林業従事者、後継者の減少や高齢化、国産木材の需要の減少等の要因により森林の荒廃化が進んでいる。市有林の整備を実施するとともに、私有林の整備を実施した者に、施行経費の一部を補助することにより、私有林の整備を促進することは森林の荒廃防止に有効であり、必要性も高い。 解決すべき課題と改善策 林業従事者、後継者の減少や高齢化が深刻な問題であることから、市内の森林整備の施行量の確保が課題である。そのため、県、香川東部森林組合、その他林業関係機関等と連携し、林業従事者への支援策を検討し、新規林業従事者の増加に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 木材価格の長期低落傾向から脱する見通しがつけにくく、山林所有者からの森林整備に対する投資意識が薄いことから、今後の森林の荒廃が危惧されている。森林環境保全の観点から、市有林の施行、私有林施業者への補助は森林荒廃を防止するために継続した活動が必要である。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	教育のもり管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(7)森林への総合理解の浸透

事業の内容（P）

事業概要		
教育のもり施設の適正な維持管理。平成28年度末の前山小学校の閉校に伴い、体験学習等は休止しているが、国及び県の補助事業での建設の経緯があるため、施設の廃止はできないため、施設の適正な維持管理を行う。また、民間等による利用要望があれば、協議・検討し、有効な利用に活用する。	対象	教育のもり
	手段	施設の適正な維持管理
	目的	森林への相互理解

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	05	林業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	749	749
	当初予算額	0	0	0	749	749
	決算額	0	0	0	676	676
	具体的取組内容 計画	教育のもり施設の維持管理		実績	・教育のもり施設維持管理（草刈り・水路内崩土除去・施設内清掃等）	
R6	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額	0	0	0	1,335	1,335
	決算額	0	0	0	1,224	1,224
	具体的取組内容 計画	教育のもり施設の維持管理		実績	・教育のもり施設維持管理（草刈り・水路内崩土除去・施設内清掃等）	
R7	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額	0	0	0	840	840
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	教育のもり施設の維持管理		実績		
R8	計画額	0	0	0	800	800
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	教育のもり施設の維持管理		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	教育のもり管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(7)森林への総合理解の浸透

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	森林ふれあい体験回数	成果	回	3 2	3 2	3	3
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	教育のもり施設維持管理 バイオトイレチップ交換等	活動	回	2 2	2 2	2	2
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 教育のもり施設については、令和2年度より㈱タダノによるフォレストマッチング事業での植林や草刈等が行われ、自然公園としての利用者が増加している。通常時の維持管理を森林組合に委託し、適切な維持管理を実施していることから、今後も継続した維持管理が必要である。 解決すべき課題と改善策 自然公園内の水路や芝に有害鳥獣（イノシシ等）による掘り起しなどの被害が多発していることから、利用者が安全に安心して利用できるように定期的な修繕等の継続した維持管理が必要である。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 今後についても、継続した維持管理を実施し、施設の利用促進に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	治山林道事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

事業の内容（P）

事業概要		
市内林道42路線及び林道橋10橋の適正な改良及び維持管理を行うことで、安全で安心して利用できる林道を確保する。また、災害時に避難経路のひとつとして利用される林道があることから、計画的に改良を行い、土砂災害等を未然に防ぐ。	対象	林道42路線及び林道橋10橋
	手段	林道施設の適正な維持管理
	目的	林道基盤の整備

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	10	林業費	目	10	治山林道建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	10,534	12,022	22,556
	当初予算額	0	0	10,534	12,022	22,556
	決算額	16,240	6,000	11,462	9,837	43,539

具体的取組内容

計画	○林道維持修繕（崩土除去・舗装、路側修繕等） ○林道支障木伐採	実績	・林道改良事業（林道矢筈太郎兵衛線改良工事） ・林道維持修繕（草刈・支障木伐採・崩土除去等） ・林道橋梁点検（10橋）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	10,000	12,000	22,000
	当初予算額	0	0	13,114	8,709	21,823
	決算額	0	0	11,987	9,619	21,606

具体的取組内容

計画	○林道維持修繕（崩土除去・舗装、路側修繕等） ○林道支障木伐採	実績	・林道維持修繕（草刈・支障木伐採・崩土除去等）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	10,000	12,000	22,000
	当初予算額	0	0	15,118	9,332	24,450
	決算額					0

具体的取組内容

計画	○林道維持修繕（崩土除去・舗装、路側修繕等） ○林道支障木伐採	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	10,000	12,000	22,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	○林道維持修繕（崩土除去・舗装、路側修繕等） ○林道支障木伐採	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	治山林道事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(6)林業基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							

		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	林道施設の維持修繕	活動	箇所	10	10	10	10
		崩土除去、舗装・路側修繕等			25	25		
	2	林道支障木伐採	活動	箇所	2	2	2	2
		通行時に支障となる雑木の伐採			1	4		
	3	林道施設の保全	成果	箇所	12	12	12	12
		適正に保全された林道施設数			19	18		

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 林道は、木材生産機能や森林環境保全の管理を行うためだけではなく、山村地域の生活道、災害等の不測の事態が発生した場合の避難道路として利用されていることから、今後も継続した維持管理・改良が必要である。		
		解決すべき課題と改善策 林道施設の老朽化が進行しており、林道機能維持のために修繕や改良が必要とされる。さぬき市林道長寿命計画に基づくとともに、他事業との連携を図り、計画的に林道施設の点検・診断を実施し、利用者が安全で安心に通行できる林道の維持管理に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 利用者の安全面当を考慮し、林道施設の整備は必要不可欠なものである。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業①（水産資源関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(2)水産資源の確保と地産地消の推進

事業の内容（P）

事業概要		
水産関係団体と連携し、種苗放流や栽培漁業を推進することにより、水産資源の維持増大に努める。また、水産食育教室や漁業体験活動を通して、水産物への理解と関心を高め、魚食の普及を推進する。	対象	漁業者
	手段	種苗放流・栽培漁業の推進
	目的	漁業生産の増大・漁業者の福祉の推進

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	05	水産業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	100	0	33	3,810	3,943
	当初予算額	100	0	33	3,810	3,943
	決算額	100	0	39	3,206	3,345

具体的取組内容

計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金	実績	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金(4事業)

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	100	0	0	4,265	4,365
	当初予算額	100	0	33	7,707	7,840
	決算額	0	0	26	8,732	8,758

具体的取組内容

計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金 漁村センター修繕・海釣り公園修繕	実績	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金(3事業) 漁村センター修繕・海釣り公園修繕

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	100	0	0	4,265	4,365
	当初予算額	10,747	0	28	15,650	26,425
	決算額					0

具体的取組内容

計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金 スマート牡蠣養殖事業委託料	実績	

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	100	0	0	4,265	4,365
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	漁村センター管理委託 各種事業及び各種団体への負担金 各種水産振興事業への補助金	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業①（水産資源関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(2)水産資源の確保と地産地消の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	水産物の属人漁獲量	成果	t	2,000 1,665	2,000 1,968	2,000	2,000
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	水産振興対策事業交付件数 水産業の振興を図るため漁協が行う事業に補助金を交付した件数	活動	件	5 4	5 3	5	5
	2							

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 資源と漁獲量の減少、種苗供給の不安定、漁協の弱体化、漁業就業者の減少や高齢化など、厳しい現実に直面している中で、水産教室の開催や種苗放流などに取り組んでいるものの、漁獲量は減少した。 解決すべき課題と改善策 種苗放流や水産教室の実施は長期的には有効であるが、即効性のある漁業支援も必要であることから、各漁協等と協議して有効な対策を講じていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 漁業就業者の減少及び高齢化等、厳しい現実に直面している中で水産振興に寄与する必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業②（漁業者関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(3)経営体制の強化と担い手の確保

事業の内容（P）

事業概要		
漁業者の財政基盤の強化を図るための支援を図るとともに、担い手の育成・確保のために、漁業経営の近代化や安定化など漁業者の経営環境向上のための支援を行う。	対象	漁業者
	手段	負担金・利子補給金の交付
	目的	漁業者が安定経営を維持できる環境整備

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	05	水産業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	422	422
	当初予算額	0	0	0	422	422
	決算額	0	0	0	422	422

具体的取組内容

計画	香川県地区小型船安全協会負担金 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金	実績	香川県地区小型船安全協会負担金 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金（19件）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	422	422
	当初予算額	0	0	0	393	393
	決算額	0	0	0	376	376

具体的取組内容

計画	香川県地区小型船安全協会負担金 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金	実績	香川県地区小型船安全協会負担金 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	422	422
	当初予算額	0	0	0	348	348
	決算額					0

具体的取組内容

計画	香川県地区小型船安全協会負担金 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	422	422
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	香川県地区小型船安全協会負担金 新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給金	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	水産振興事業②（漁業者関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(3)経営体制の強化と担い手の確保

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	漁業協同組合の組合員数	成果	人	300	300	300	300
				308	314		
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	さぬき市新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金利子補給件数	活動	件	19	19	19	19
	新型コロナウイルス感染症により直接的又は間接的被害を受けた市内漁業者の経営を支援するため、貸付けを行った融資期間に対し、利子補給金を交付する。			19	19		
2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内の漁業者が将来に渡って安定した経営を維持・存続できる環境整備に努めており、新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金の利子補給事業を行ったことにより、一定の成果が得られた。 解決すべき課題と改善策 漁業者ニーズを的確に把握し、安定した漁業経営を維持できる環境整備が必要であることから、新たな利子補給制度等で支援していく必要がある。令和2年度から実施している新型コロナウイルス感染症対策漁業経営長期資金の利子補給事業についても継続的に支援する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 漁業就業者の減少及び高齢化等、厳しい現実に直面している中で水産振興に寄与する必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

事業の内容（P）

事業概要		
市内11漁港区域内における施設の維持、保全並びに施設利用について適切な管理、運営を図る。	対象	漁業者・漁港背後集落
	手段	漁港施設の適切な維持管理
	目的	漁港施設の円滑な利用を維持

会計	01	一般会計	款	30	農林水産課	項	15	水産業費	目	10	漁港管理費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	478	3,568	4,046
	当初予算額	0	0	478	3,568	4,046
	決算額	0	0	736	2,827	3,563
	具体的取組内容 計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務		実績	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務	
R6	計画額	0	0	478	3,568	4,046
	当初予算額	0	0	478	3,446	3,924
	決算額	0	0	933	4,794	5,727
	具体的取組内容 計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務		実績	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務	
R7	計画額	0	0	478	3,568	4,046
	当初予算額	0	0	478	6,153	6,631
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務		実績		
R8	計画額	0	0	478	3,568	4,046
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	漁港施設維持管理 漁港埋立地調査測量業務		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	登録漁船数	成果	隻	300	300	300	300
					346	349		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	漁港施設修繕個所数	活動	箇所	10	10	10	10
		市内11漁港の適切な管理、運営を図るために施設の維持修繕をした個所数			7	6		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	27
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 将来に渡って継続的に利用できるように各漁港の修繕を行い、漁港施設の適正な維持管理に一定の成果が得られた。		
		解決すべき課題と改善策 漁港施設の修繕費は高額となることから、長期計画を策定し計画的に修繕することが必要である。また、緊急性がない修繕については漁港毎・施設毎等に分けて一括発注するなど、経費の削減に努める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 漁港施設の円滑な利用を維持するために必要な事業であることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

事業の内容（P）

事業概要		
水産物の生産、流通の拠点づくりを推進し、水産物安定供給に資するため、漁場漁港施設を整備する。	対象	漁業者・漁港背後集落
	手段	漁港施設の整備
	目的	水産物の拠点整備及び漁港背後集落の安定確保

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	15	水産業費	目	15	漁港建設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	22,400	8,200	0	11,463	42,063
	当初予算額	22,400	8,200	0	11,463	42,063
	決算額	16,951	2,900	0	11,547	31,398

具体的取組内容

計画	水産物供給基盤整備事業（脇元漁港） 単独県費補助事業（白方・苫張）2漁港	実績	水産物供給基盤整備事業（脇元漁港全体設計業務） 単独県費補助事業（白方漁港浚渫工事）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	62,000	24,000	0	7,500	93,500
	当初予算額	62,000	31,500	0	568	94,068
	決算額	63,201	30,600	0	665	94,466

具体的取組内容

計画	水産物供給基盤整備事業（脇元漁港） 単独県費補助事業（苫張）1漁港	実績	水産物供給基盤整備事業（脇元漁港） 単独県費補助事業（苫張）1漁港

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	56,000	24,000	0	1,000	81,000
	当初予算額	57,950	28,800	4,000	2,293	93,043
	決算額					0

具体的取組内容

計画	水産物供給基盤整備事業（脇元漁港） 単独県費補助事業（泊）1漁港 地震津波対策計画策定業務（白方漁港）	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	22,400	8,200	0	12,000	42,600
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	機能保全計画及び長寿命化計画等に基づき漁港施設の保全対策を実施していく。地震津波対策に基づき対策していく。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農林水産課

事業名	漁港建設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	4 水産業の振興	(1)漁業生産基盤の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	登録漁船数	成果	隻	300 346	300 349	300	300
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	単独県費補助事業計画箇所数 漁港の整備及び地震津波対策を実施する	活動	箇所	2 1	1 2	0	0
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 漁港施設の長寿命化計画・機能保全計画の策定や高潮・地震・津波対策に対する施設改良工事を実施し、漁港施設及び背後集落の安心・安全確保や水産振興の発展に一定の成果が得られた。 解決すべき課題と改善策 漁港施設は数多くあり、改良に莫大な費用が必要になることから、緊急性及び効率性を考慮することが重要である。そのため、漁港施設の長寿命化計画を策定し、計画的な事業執行による予算の平準化を目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 香川県が策定している「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、国費等を有効に活用して地震・津波対策を進めていくことが必要であることから、長寿命化計画を策定し、計画的に整備を進める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容（P）

事業概要		対象	農業者
農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属さない事務事業。 農業者の地位向上及び農業生産力の発展を目的とし、土地利用について農業経営の安定を図る。		手段	農家台帳管理等
		目的	農業者の地位向上並びに農業生産力の発展及び農業経営の合理化

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	05	農業委員会費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	5,183	5,183
	当初予算額	0	0	0	5,183	5,183
	決算額	0	0	0	4,409	4,409
	具体的取組内容 計画	会議録作成委託料(429千円)、農家データ調整委託料(384千円)、農家台帳システム保守委託料(1,084千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,366千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(290千円)		実績	会議録作成委託料(269千円)、農家データ調整委託料(384千円)、農家台帳システム保守委託料(625千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,366千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(290千円)	
R6	計画額	0	0	0	5,200	5,200
	当初予算額	0	0	0	5,389	5,389
	決算額	0	0	0	5,033	5,033
	具体的取組内容 計画	会議録作成委託料(444千円)、農家データ調整委託料(404千円)、農家台帳システム保守委託料(1,370千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,366千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(290千円)		実績	会議録作成委託料(290千円)、農家データ調整委託料(404千円)、農家台帳システム保守委託料(1,369千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,366千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(290千円)	
R7	計画額	0	0	0	5,200	5,200
	当初予算額	0	0	0	5,140	5,140
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	会議録作成委託料(444千円)、農家データ調整委託料(435千円)、農家台帳システム保守委託料(496千円)、農家台帳システム機器借上料(891千円)、県農業会議負担金(1,366千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(290千円)		実績		
R8	計画額	0	0	0	5,200	5,200
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	会議録作成委託料(429千円)、農家データ調整委託料(384千円)、農家台帳システム保守委託料(1,084千円)、農家台帳システム機器借上料(1,188千円)、県農業会議負担金(1,366千円)、県農業委員会職員協議会負担金(32千円)、さぬき地区農業委員会連合会負担金(290千円)		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	農家台帳システム維持管理	活動	件	2	2	2	2
		農家台帳システムの機器のリースおよび農家データの保守業務を行う			2	2		
	2	県農業会議等への負担金支出	活動	件	3	3	3	3
		県農業会議負担金、県農業委員会職員協議会負担金、さぬき地区農業委員会連合会負担金の納付			3	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農業経営の安定化を図るため、農地情報の整備及び管理を適正かつ効率的に実施することが求められる。また、組織の事務効率化及び活動強化を促進し、農政施策や経営合理化等に関する情報提供及び発信を積極的に行うことが必要である。		
		解決すべき課題と改善策 遊休農地解消や担い手への農地集積等に繋がる情報を効率的に委員及び各種団体と共有するため、全国共通システムである農業委員会サポートシステムの情報管理に努める。 また、各種団体が行う研修会等へ参加し、農政動向や他市町委員会の優良活動事例などを積極的に収集し、委員会組織運営の効率化を図る。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 農業者の代表機関としての責務を委員自らが自覚し積極的に活動できる体制作りと業務の多様な推進活動を図るためには、各種団体との連携、膨大な農地情報等を素早く検索し効率的に活用・運用することが求められることから、今後も現在の取組を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会交付金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

事業の内容（P）

事業概要			
農業委員会における各種事務事業において、交付金事業に属する事業。 農業生産力の発展を基本とし、担い手への農地の集積や集約化、また耕作放棄地の発生防止など、農地利用の最適化に向けた活動を強化する。	対象	農業者、農業委員、農地最適化推進委員	
	手段	委員報酬の支給、農地監視活動	
	目的	担い手への農地の集積や集約化、耕作放棄地の発生防止	

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	05	農業委員会費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	1,624	0	0	14,659	16,283
	当初予算額	1,624	0	0	14,659	16,283
	決算額	2,708	0	0	12,181	14,889

具体的取組内容

計画	会長報酬(1人、542千円)、会長職務代理報酬(1人、412千円)、農業委員報酬(16人、5,047千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人6,812千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,507千円)	実績	農業委員報酬(17人、5,468千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,384千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,375千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	1,600	0	0	14,700	16,300
	当初予算額	3,473	0	0	13,088	16,561
	決算額	2,785	0	0	12,190	14,975

具体的取組内容

計画	会長報酬(1人、507千円)、会長職務代理報酬(1人、431千円)、農業委員報酬(16人、5,187千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人6,791千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,555千円)	実績	農業委員報酬(18人、5,543千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人、6,362千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,430千円)

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	1,600	0	0	14,700	16,300
	当初予算額	1,693	0	0	14,119	15,812
	決算額					0

具体的取組内容

計画	会長報酬(1人、482千円)、会長職務代理報酬(1人、410千円)、農業委員報酬(16人、5,324千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人6,548千円)、農家台帳システム保守委託料(308千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,693千円)	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	1,600	0	0	14,700	16,300
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	会長報酬(1人、542千円)、会長職務代理報酬(1人、412千円)、農業委員報酬(16人、5,047千円)、農地利用最適化推進委員報酬(28人6,812千円)、農地利用状況調査図面等作成業務委託料(1,507千円)	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農業委員会交付金事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(3)農地保全と耕作放棄地対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							

		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	全体会の開催	活動	回	13	13	13	13
		全農業委員による会議			13	13		
	2	各種申請審査	活動	件	200	200	200	200
		農地法等に基づく申請の審査、許可、県への進達			207	196		
	3	耕作放棄地面積	成果	ha	400	400	400	400
		農地利用状況調査における耕作放棄地面積			556	580		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農地を有効活用するためには、地域の中心的存在である委員による日常生活での声掛け、見守り（最適化活動）によって得られた農地の利用状況や農業経営の意向把握といった情報が必要不可欠である。そのため、引き続き、農業委員、農地利用最適化推進委員による最適化活動を推進、継続していく。		
		解決すべき課題と改善策 毎年度計画した活動日数目標の達成を目指すことによって、委員たちの最適化活動が推進され、地域における農地利用状況や経営意向の把握など必要な情報を収集し、委員会及び関係機関との間で情報共有を図る。 また、目標達成度合いをホームページなどで公表して活動を「見える化」し、農業者だけでなく、地域住民にも委員会活動の理解及び協力を促す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入者の促進など農地利用の最適化の推進に向けて、取り組みを一層強化し、さらに成果を上げるために取り組む必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農地流動化推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

事業の内容（P）

事業概要		
地域農業発展のため、農地中間管理機構と連携し、意欲ある担い手農業者や農業生産法人への農地集積を図ることにより、遊休農地・耕作放棄地の解消を目指すとともに効率的・安定的な農業経営体の育成を図り、さぬき市の農業振興の発展を図る。	対象	農業者
	手段	農地中間管理機構との連携
	目的	担い手への農地の集積による効率的・安定的な農業振興の向上

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	15	農業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	44	44
	当初予算額	0	0	0	44	44
	決算額	0	0	2	10	12

具体的取組内容

計画	中間管理事業推進業務謝礼（2名5回、30千円）	実績	中間管理事業推進業務謝礼（2千円）、一般事務用消耗品（10千円）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	44	44
	当初予算額	0	0	0	44	44
	決算額	0	0	2	0	2

具体的取組内容

計画	中間管理事業推進業務謝礼（2名5回、30千円）	実績	中間管理事業推進業務謝礼（2千円）

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	44	44
	当初予算額	0	0	0	30	30
	決算額					0

具体的取組内容

計画	中間管理事業推進業務謝礼（2名5回、30千円）	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	44	44
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	中間管理事業推進業務謝礼（2名5回、30千円）	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	農業委員会事務局

事業名	農地流動化推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(2)多様な担い手の育成・確保

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	農用地利用集積計画確認事務	活動	件	500	500	500	500
		農地の貸し借り契約書の内容確認			354	401		
	2	利用権設定契約期間満了者への再設定通知	活動	件	300	300	300	300
		農地の貸し借りの期間が終了する者に通知する事務			257	131		
	3	利用集積の成立件数	成果	件	500	500	500	500
		農地の賃借権が成立したものを集計			359	401		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	40
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 農地中間管理機構との連携事業であり、担い手への農地の集積のため、継続して必要となる事業である。 解決すべき課題と改善策		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 近年、遊休農地等の増加の解消を図るためにも重要な施策であり、今後も育成すべき農業者や担い手農業者への農地集積の円滑化を図ることにより、経営規模の拡大を支援する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	労働諸費事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(2)働き続けられる労働環境の充実

事業の内容（P）

事業概要			
勤労者の保護と地位向上など、福利厚生面の向上等を図るための事業である。	対象	労働者	
	手段	住宅等の低金利融資を支援	
	目的	働き続けられる労働環境の充実	

会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	937	937
	当初予算額	0	0	0	937	937
	決算額	0	0	0	937	937
	具体的取組内容					
	計画	・労働関係団体への助成		実績	・労働関係団体への助成	
R6	計画額	0	0	0	937	937
	当初予算額	0	0	0	937	937
	決算額	0	0	0	937	937
	具体的取組内容					
	計画	・労働関係団体への助成		実績	・労働関係団体への助成	
R7	計画額	0	0	0	937	937
	当初予算額	0	0	0	937	937
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	・労働関係団体への助成		実績		
R8	計画額	0	0	0	937	937
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容					
	計画	・労働関係団体への助成		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	労働諸費事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(2)働き続けられる労働環境の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた市内企業への啓発数	活動	社	35	35	35	35
					34	44		
	2	雇用の場の確保と労働環境の充実に対する市民満足度	成果	評価点	－	－	0	－
					－	－		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数	活動	回	4	4	4	4
		就労支援や事業所の人材確保を目的に開催される研修会等の開催回数			4	4		
	2							

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 労働者の雇用の安定と地位向上及び市内の労働力確保のために活動している関係団体への財政支援を行うことは、地場産業や地域社会の発展につながる。		
		解決すべき課題と改善策 特になし		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 労働関係団体への助成は、労働災害の防止、労働条件の向上、企業における快適な職場環境の推進、労働力の確保対策等は地域社会の発展に寄与すると考えられることから、今後も継続して取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(1)就労支援の充実

事業の内容（P）

事業概要		
地域就職サポートセンターにおいて市内事業所の人材確保を支援するとともに、若年層のUターンや地元就職を支援し、定住人口の増加につなげるための事業である。	対象	求人者及び求職者
	手段	就職あっせん、相談等の実施
	目的	就労支援の充実

会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	4,027	0	4,027
	当初予算額	0	0	4,027	0	4,027
	決算額	0	0	4,047	12	4,059
	具体的取組内容 計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施		実績	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施	
R6	計画額	0	0	4,100	0	4,100
	当初予算額	0	0	4,845	0	4,845
	決算額	0	0	5,024	0	5,024
	具体的取組内容 計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施		実績	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介の実施 ・求職者のニーズに沿った求人開拓の実施 ・就職関連イベントへの参加及び実施	
R7	計画額	0	0	4,100	0	4,100
	当初予算額	0	0	5,208	0	5,208
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施		実績		
R8	計画額	0	0	4,100	0	4,100
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・求人者と求職者のマッチング、求職者への求人紹介 ・求職者のニーズに沿った求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(1)就労支援の充実

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	有効求人倍率	活動	倍	1.1	1.1	1.1	1.1
					0.92	0.91		
	2	地域就職サポートセンターによる就職マッチング件数	成果	人	30	30	30	30
					29	25		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	就職関連イベントの参加及び実施した回数	活動	回	7	7	7	7
		センター及び市内企業等をPRするために、就職関連イベントに参加した回数			5	5		
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本事業は就職支援員による相談対応やマッチング（紹介状発行）を実施した結果、採用内定者が13名となった。 解決すべき課題と改善策 地方版ハローワークとして地域の実情や特性に応じたきめ細かな支援ができるのが地域就職サポートセンターの強みであるが、企業と求職者の雇用のミスマッチといった解消が難しい課題があるのが現状である。引き続き、就職支援員による丁寧な就職支援や関係機関と連携した就職面接会や企業説明会を開催し、市内企業の魅力発信につながる取組を行っていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地方版ハローワークとして「さぬき市地域就職サポートセンター」を運営してきたが、近年の人手不足の状況下においても市内事業所の人材確保につながるよう事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(3)若者の地元就職の促進

事業の内容（P）

事業概要			
地域就職サポートセンターにおいて市内事業所の人材確保を支援するとともに、若年層のUターンや地元就職を支援し、定住人口の増加につなげるための事業である。 ※事業費再掲	対象	求人者及び求職者
	手段	就職あっせん、相談等の実施
	目的	就労支援の充実

会計	01	一般会計	款	25	労働費	項	05	労働費	目	05	労働諸費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	4,027	0	4,027
	当初予算額	0	0	4,027	0	4,027
	決算額	0	0	4,047	12	4,059
R6	計画額	0	0	4,100	0	4,100
	当初予算額	0	0	4,845	0	4,845
	決算額	0	0	5,024	0	5,024
R7	計画額	0	0	4,100	0	4,100
	当初予算額	0	0	5,208	0	5,208
	決算額					0
R8	計画額	0	0	4,100	0	4,100
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施
R6	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施
R7	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	
R8	・求人者と若年層求職者のマッチング及び求人開拓 ・就職関連イベントへの参加及び実施	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域就職サポートセンター事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	6 雇用の場の確保と労働環境の充実	(3)若者の地元就職の促進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	有効求人倍率	活動	倍	1.1	1.1	1.1	1.1
					0.92	0.91		
	2	地域就職サポートセンターによる就職マッチング件数	成果	人	30	30	30	30
					27	25		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	東さぬきJSCによる雇用に関する研修会、説明会等の開催回数	活動	回	4	4	4	4
		就労支援や事業所の人材確保を目的に開催される研修会等の開催回数			4	4		
	2							

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	34
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 東かがわ市・ハローワークと合同で高校内企業説明会を実施することで、地元で働くことの魅力発信を行っている。また、教育機関との連携で大学への出張相談や大学主催のイベントに参加することで、若者への就職支援を行っている。また、新規求職登録者45名のうち30代までが26名で、採用内定者13名のうち30代までが6名であった。		
		解決すべき課題と改善策 近年、少子高齢化が進む地方においては労働力人口の減少が深刻な問題となっており、地元へのUターンの促進が課題である。今後も引き続き、関係機関と連携により就職支援体制を強化し、若者にとって魅力的な雇用の場の発信や地元就職のメリットが伝わる取組を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 地域就職サポートセンター事業は、若者のみを対象とするものではないが、若者の定住にもつながる取組であるから、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	ワイン加工施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

事業の内容（P）

事業概要		
ワイン加工施設及び物産センターの運営を通じて、さぬき市の地域資源であるぶどうをワイン等に加工し販売することによって、付加価値増加による関係農家の所得向上、そして農業特産品の普及宣伝を図る。 ワイン加工施設（鉄骨造平屋建・延床面積921㎡） 物産センター（鉄骨コンクリート造2階建・延床面積546㎡）	対象	ワイン加工施設及び物産センター
	手段	維持管理
	目的	安心、安全で良質なワインの製造

会計	01	一般会計	款	30	農林水産業費	項	05	農業費	目	22	農業農村施設費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	25,300	25,300
	当初予算額	0	0	0	25,300	25,300
	決算額	0	0	0	18,785	18,785

具体的取組内容

計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。令和5年度は、品質向上のための醸造・貯蔵用タンクの購入、及び高齢化による契約農家減少に対応するため自社圃場開発に係る補助金を交付予定。	実績	醸造タンク購入 変圧器修繕、タンク撤去修繕

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	13,742	13,742
	決算額	0	0	0	37,623	37,623

具体的取組内容

計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。	実績	キュービクル設備修繕 物産センター2階空調機更新修繕 ワイン発酵・熟成室等空調機設置工事 ワイン加工施設醸造タンク購入

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額	0	0	0	2,500	2,500
	決算額					0

具体的取組内容

計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	2,000	2,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	ワイン加工施設及び物産センターの適切な維持管理を行う。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	ワイン加工施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	3 農林業の振興	(5)農産物のブランド化と6次産業化の推進、地産地消の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	ワイン加工施設修繕件数	活動	件	3	3	3	3
		施設の適正管理に係る修繕件数			2	2		
	2	ワイン等売上高	成果	千円	33,000	33,000	33,000	33,000
		ワイン加工施設で製造したワイン等の販売金額			21,146	20,192		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ワイン加工施設及び物産センターは、地域資源活用、特産品の普及宣伝を通じて農山村地域の活性化を目的としており、さぬき市産ぶどうの地位向上及び生産農家の発展のために行政が関与する必要性は高いものの、その効果は不十分であるため、有効性は低い。限られた財源で施設を継続できており、商品販売による収益で維持されているため、公平性については問題ないと考える。		
		解決すべき課題と改善策 ワイン加工施設は建築から30年以上経過し、施設及び製造機械の老朽化対策が必要なほか、ぶどう農家の高齢化・廃業等による更なるぶどうの生産量減少対策、観光物産フェア等と連携しながら販売拡大に向けた施策を実施することによって有効性の改善を行っていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県内唯一のワイン加工施設であるが、建築後30年以上経過しており、経年劣化や電気・機械設備等の傷みが顕著となってきている。今後も適切な施設管理によりワインの生産・販売環境の維持に努めるとともに、ワイナリーの経営安定化のために販売拡大、ぶどう生産体制の構築を支援していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業①（中小企業振興関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

事業の内容（P）

事業概要			
商工業の振興・地域社会の発展と活性化を図るために商工関係団体等への支援を行う事業である。	対象	商工関係団体等	
	手段	各種助成金の交付等	
	目的	商工業の振興支援策の強化	

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000
	当初予算額	0	0	60,000	15,001	75,001
	決算額	0	0	60,000	14,155	74,155

具体的取組内容

計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	実績	・商工会運営事業補助　1団体 ・平賀源内発明くふう展開催事業補助　1団体 ・中小企業融資預託　1社 ・その他各種負担金　2団体

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000
	当初予算額	0	0	60,000	14,835	74,835
	決算額	0	0	60,000	14,543	74,543

具体的取組内容

計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	実績	・商工会運営事業補助　1団体 ・商工会婚活支援事業補助　1団体 ・平賀源内発明くふう展開催事業補助　1団体 ・中小企業融資預託　1社 ・その他各種負担金　2団体

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000
	当初予算額	0	0	60,000	14,643	74,643
	決算額					0

具体的取組内容

計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	60,000	12,000	72,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	商工会の育成と事業支援を目的とした各種助成、商工関係各種団体の事業支援を目的とした助成、中小企業支援策として金融機関に預託し低金利による融資業務を行う。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業①（中小企業振興関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(1)中小企業の振興

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	商工会経営改善普及事業相談指導件数	活動	回	5,400	5,400	5,400	5,400
		商工会経営指導員による巡回・窓口相談指導件数			5,594	5,510		
	2	商工会会員数	成果	事業所	1,000	1,000	1,000	1,000
		地域における商工業の発展を図ることを目的に組織された商工会の会員数			991	974		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 消費税増税後、県内における売上、経常利益は水面下にまで下がり、その翌年にはコロナ禍の影響が広がりさらに大きく悪化している。市内事業所においても原油や木材価格の高騰から付加価値額を大きく圧迫し依然として厳しい状況が見受けられる。ゆえに商工業の振興及び活性化を図り、事業経営の安定強化に資するための事業として妥当である。		
		解決すべき課題と改善策 市商工会への助成金については、補助対象経費等の見直しを図るなど適宜改善をし、今後も引き続き商工会と協議の上、事業内容や補助対象経費の見直しを積極的に実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市商工会への助成金については、商工会自体はもとより市内商工事業者の育成、支援に寄与するものであり、綿密な連携・協議の上で、事業内容や補助対象経費の見直しに努める。また、他の商工関係各種団体への助成金についても同様に対応する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業②（消費者行政関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

事業の内容（P）

事業概要			
香川県消費生活センターと連携しながら市民に身近な消費生活相談を行うとともに、消費者ホットライン「188」などの相談窓口の周知を行い、消費者が安心して暮らせる環境づくりに努める。	対象	市民
	手段	消費生活の相談及び啓発
	目的	消費生活の安全

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額	0	0	0	180	180

具体的取組内容

計画	・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	実績 ・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業　市広報12回掲載、音声告知放送による注意喚起7件 ・消費者団体への助成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額	0	0	0	180	180

具体的取組内容

計画	・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	実績 ・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業　市広報12回掲載、音声告知放送による注意喚起7件 ・消費者団体への助成

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額	0	0	0	180	180
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	実績

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	0	180	180
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・相談窓口の開設（香川県消費生活センターとの連携を含む） ・啓発事業（市広報、音声告知放送） ・消費者団体への助成	実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興事業②（消費者行政関係）

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅱ.安全、安心、快適に暮らせるまち	9 生活安全対策の推進	(3)消費者行政の推進

上段：計画値　下段：実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	消費生活相談件数	成果	件	310 300	305 292	295	290
2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段：指標名　下段：測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
1	消費者団体会員による一般消費者に向けてのチラシ配布や啓発活動 市民の消費生活の安全と向上を目指したチラシ配布や啓発活動の回数	活動	回	5 4	5 3	5	5
2							

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 香川県消費生活センター及び市役所の相談窓口への相談件数は前年度よりやや増加した。詐欺被害の防止のため、さぬき警察署からの依頼による音声告知放送での市民への注意喚起を行った。消費者団体連絡協議会においては、セミナーの開催や、地元イベントや文化祭等において啓発活動を行った。 解決すべき課題と改善策 市内における詐欺被害等の消費生活における問題が無くなることはない。何よりも相談へとつなぐことが重要であることから、「消費者ホットライン 188（局番なし）」等の相談窓口の周知を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市民の安心・安全な消費生活のため、相談窓口の設置と音声告知放送による注意喚起は必要である。また、地域の消費者団体である「さぬき市消費者団体連絡協議会」の消費生活問題に関する活動は、詐欺被害等の防止のほか、市民の消費生活の向上につながるものである。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	高松東工業団地事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

事業の内容（P）

事業概要		
企業立地による産業振興を目的に香川県が整備した工業団地であり、さぬき市の所有物件についての維持管理を行っている。 高松東ファクトリーパーク 開発区域面積　79.9ha 分譲面積　33.2ha（さぬき市・三木町）分譲区画　10区画	対象	新規立地や規模拡大をする事業所
	手段	企業立地促進助成金の交付等
	目的	地域経済の発展と雇用機会の拡大

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	2,231	2,231
	当初予算額	0	0	0	2,231	2,231
	決算額	0	0	0	2,042	2,042
R6	計画額	0	0	0	2,600	2,600
	当初予算額	0	0	0	2,478	2,478
	決算額	0	0	0	2,383	2,383
R7	計画額	0	0	0	2,300	2,300
	当初予算額	0	0	0	2,025	2,025
	決算額					0
R8	計画額	0	0	0	2,300	2,300
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 ・水質検査 ・公衆トイレ清掃等	・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 ・水質検査 ・公衆トイレ清掃等
R6	・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 ・水質検査 ・公衆トイレ清掃等	・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 ・水質検査 ・公衆トイレ清掃等
R7	・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 ・水質検査 ・公衆トイレ清掃等	
R8	・高松東工業団地内の草刈、樹木剪定 ・水質検査 ・公衆トイレ清掃等	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	高松東工業団地事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	高松東工業団地区画利用率	成果	%	100	100	100	100
		10区画の利用状況			100	100		
	2	高松東工業団地内調整池の水質検査回数	活動	回	2	2	2	2
		調整池の水質検査実施回数			2	2		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 高松東工業団地は地元の産業振興及び雇用にとって重要な役割を担っており、各企業及び地元管理組合と協議を行い、事業が円滑に進むよう調整を行った。		
		解決すべき課題と改善策 三木町側と景観の均衡を図るため、区域内の法面及び緑地の管理は引き続きシルバー人材センターに対する一部委託として環境整備を実施する。また、各企業と連携を図り、市内での継続的操業ができるよう、環境及び水質の保全、草刈、樹木伐採等の維持管理を行い、持続可能な工業団地づくりを推進する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 高松東工業団地は平成30年度にすべての区画が埋まり、地元の産業の振興と雇用が順調に進んでいる。なお、区域内の法面及び緑地、調整池の管理については、シルバー人材センター及び地元の管理組合に対して一部委託することで環境整備を行っているが、作業範囲が広範囲であること、会員の高齢化が進んでいること等により三木町側との作業実績や景観維持に差が生じていることから、市道沿いの草刈り回数を増やす等の対応を実施する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容（P）

事業概要		
○志度南交流センター：鉄骨造平屋建（延床面積　480.85㎡） 市民の心身のリフレッシュを図るとともに地域コミュニティの交流促進を図る。 ○研修センター：鉄骨造平屋建（延床面積　212.99㎡） 指定管理者との連携を図り、市民の人材育成及び産業振興に寄与する。 ○産業資料館：鉄筋コンクリート造2階建 産業等の資料を収集し、学術及び文化の発展に寄与する。	対象	施設利用者
	手段	施設の維持管理
	目的	地域コミュニティの交流促進

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,082	644	1,726
	当初予算額	0	0	1,082	644	1,726
	決算額	0	0	931	509	1,440
R6	計画額	0	0	1,100	700	1,800
	当初予算額	0	0	935	644	1,579
	決算額	0	0	936	4,636	5,572
R7	計画額	0	0	400	1,100	1,500
	当初予算額	0	0	945	704	1,649
	決算額					0
R8	計画額	0	0	400	1,100	1,500
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・施設の維持管理及び修繕	・施設の維持管理及び修繕
R6	・施設の維持管理及び修繕	・施設の維持管理及び修繕 （漏水対応に伴う大規模な屋根修繕を実施）
R7	・施設の維持管理及び修繕	
R8	・施設の維持管理及び修繕	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業振興施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅵ.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	志度南交流センター及び研修センター修繕件数	活動	件	4	4	4	4
		施設に係る修繕件数			2	4		
	2	志度南交流センター及び研修センター利用回数	成果	回	800	800	800	800
		施設利用回数			724	690		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 志度南交流センターと研修センターは、地域住民のレクリエーションや社会教育活動の場に供し、交流が図られている。今後も重要な交流の場として、指定管理者と連携をとりながら適切な維持管理に努める。 解決すべき課題と改善策 老朽化が進んでいることから、定期的な安全点検・危険個所の早期修繕等の維持管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 志度南交流センターと研修センターは、住民同士のコミュニティ維持だけでなく、利用者の健康維持・体力増進にも寄与しているが、施設の老朽化が進行している。将来においても、利用者が安心して利用できるよう施設の維持管理に努める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	企業立地推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

事業の内容（P）

事業概要		
企業立地は、財源及び雇用の確保などの面で重要な役割を担っていることから、新たな企業の誘致や市内企業の規模拡大等のための支援を行う事業である。	対象	新規立地や規模拡大をする事業所
	手段	企業立地促進助成金の交付等
	目的	地域経済の発展と雇用機会の拡大

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	35,000	99,557	0	134,557
	当初予算額	0	35,000	99,557	0	134,557
	決算額	0	37,000	117,823	0	154,823

具体的取組内容

計画	・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・立地に伴う市有地の環境整備	実績 ・企業立地促進助成金の交付　5企業 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	0	0	50,000	0	50,000
	当初予算額	0	0	12,225	0	12,225
	決算額	0	0	2,452	0	2,452

具体的取組内容

計画	・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・立地に伴う市有地の環境整備	実績 ・企業立地促進助成金の交付　1企業 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	0	0	100,000	0	100,000
	当初予算額	0	35,000	58,869	0	93,869
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・立地に伴う市有地の環境整備	実績

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	0	0	100,000	0	100,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・企業立地促進助成金の交付 ・個別照会やフェア出展等による優遇制度の情報提供 ・立地に伴う市有地の環境整備	実績

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	企業立地推進事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	1 企業誘致の推進	(1)企業誘致の推進と流出防止

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	企業立地件数	成果	件	42	44	46	48
					47	47		
	2	市内事業所数（製造業）	成果	事業所	130	130	130	130
					133	133		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	企業誘致フェアへの出展	活動	回	1	1	1	1
		県外企業の誘致に向けた都市圏でのフェアへの出展件数			0	0		
	2	企業立地促進助成金等に係る相談件数	活動	件	10	10	10	10
		企業立地促進助成金等に係る相談・協議件数			9	7		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 5社に企業立地促進助成金を交付する一方、未利用の市有地の処分が進んだ結果、令和5年度における新規貸付及び売却実績はゼロであった。 解決すべき課題と改善策 他市町と同様に企業立地に適した市有地は近年不足しており、新たな引合いへの対応が困難な状況となっている。加えて、市有地への企業等の誘致は、企業側の求める面積や金額といった条件面が整わない事例が多く、また、市有地の売却や貸付をする場合、測量や整備の必要がある用地も多い。今後も引き続き丁寧に情報提供を実施する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 企業立地促進助成金は、新規立地のほか地元企業の新工場建設や増設に対して助成しており、生産力の向上などの事業規模の拡大と新規雇用の創出に関して一定程度の効果があったものと推測している。今後も廃校になった旧学校用地を含めた市が企業誘致を考えている土地への立地実現を目指して事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業等活性化支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(2)産学官連携の推進による地域企業の支援

事業の内容（P）

事業概要		
中小企業等振興条例に基づき、国、県、商工会その他関係機関と連携及び協力し、市内における中小企業等の活動に対する支援を行う事業である。	対象	市内中小企業及び小規模事業者
	手段	各種補助金の交付等
	目的	市内中小企業等活性化支援策の強化

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	10	商工業振興費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	8,800	8,800
	当初予算額	0	0	0	8,883	8,883
	決算額	0	0	0	7,444	7,444
	具体的取組内容 計画	・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。		実績	・中小企業等振興支援補助金交付件数（48件） ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助件数（18件）	
R6	計画額	0	0	0	8,800	8,800
	当初予算額	0	0	0	8,807	8,807
	決算額	0	0	0	7,186	7,186
	具体的取組内容 計画	・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。		実績	・中小企業等振興支援補助金交付件数（51件） ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助件数（10件）	
R7	計画額	0	0	0	8,800	8,800
	当初予算額	0	0	0	8,723	8,723
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。		実績		
R8	計画額	0	0	0	8,800	8,800
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	・中小企業の成長・発展をサポートするため、中小企業等経営支援相談事業を実施する。 ・市内中小企業者等が行う、特産品開発、販路開拓、創業等の企業活動に対する支援を行う。 ・小規模事業者経営改善資金（マル経資金）の貸付を受けた事業者に利子補給を行う。		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	商工業等活性化支援事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(2)産学官連携の推進による地域企業の支援

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	粗付加価値額	成果	万円	6,896,777	6,965,744	7,035,401	7,105,755
					4,682,373	6,640,087		
	2	さぬき市小規模事業者経営改善資金利子補給の新規取扱件数	成果	件	1	2	3	3
					3	1		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	各支援事業の案件発掘のための企業等訪問件数	活動	件	10	10	10	10
		市及び商工会が各支援事業の周知及び案件発掘のために企業等を訪問した件数			26	42		
	2	中小企業等振興支援事業補助件数	活動	件	50	50	50	50
		中小企業等振興支援事業の制度を活用した補助件数			48	51		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 商工業全体の体制強化につながる振興支援制度になるよう商工会との連携や事業所訪問による周知を実施した結果、認知度が高まったように思うが、同じ事業所が複数年続けて申請するなど利用事業者に偏りがあった。もっと広く市内事業者に活用してもらう必要がある。		
		解決すべき課題と改善策 本事業は、企業の新商品開発や販路開拓に関する取組等を支援するものであり、かつ市内中小企業者等の振興及び地域の活性化を図るものであることから、各事業者の実情やニーズを常に把握した上で幅広い業種へのアプローチ方法を探るなど、その実施内容を随時見直していく。また補助金活用事業者のその後の効果検証も実施していく必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 さぬき市の活力ある中小企業支援のためにもさぬき市商工会はもとより各関係機関と連携した情報発信等に取り組むとともに、特定の事業者だけでなく幅広い事業者が利用できるよう推進方法の改善に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	津田松原維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている津田の松原の維持管理を行い、観光客の誘致を図ることを目的とした事業である。 〇琴林公園（津田の松原） 公園面積　9.3ha　松の本数　約3,000本 〇道の駅「津田の松原」	対象	津田の松原を訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	12,000	0	1,448	2,805	16,253
	当初予算額	12,000	0	1,448	2,805	16,253
	決算額	12,418		602	1,408	14,428

具体的取組内容

計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。	実績	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等の環境整備を行った。夏季の海水浴場については、海の家の出店は3店舗行い、市も浮島の設置を行い、海水浴場整備を実施し、観光客が快適に過ごせる環境づくりを実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R6	計画額	12,000	0	1,300	2,700	16,000
	当初予算額	12,808	0	27,417	1,839	42,064
	決算額	33,218	3,600	1,000	0	37,818

具体的取組内容

計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。 瀬戸内海国立公園指定90周年に係るマルシェイベント及び花火、遊具更新を行う。	実績	修繕が必要な箇所は、香川県と協議の上対応した。園内の清掃や草刈等の環境整備を行った。瀬戸内海国立公園指定90周年に係るマルシェイベント及び花火大会を関係機関と連携を取りつつ実施した。

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R7	計画額	12,000	0	1,300	2,700	16,000
	当初予算額	13,147	0	5,561	1,000	19,708
	決算額					0

具体的取組内容

計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。	実績	

年度		国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R8	計画額	12,000	0	1,300	2,700	16,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	公園内の松葉の清掃や草刈、公衆トイレの清掃など、公園内の維持管理業務を行う。	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	津田松原維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	津田の松原修繕件数	活動	件	10	10	10	10
		施設に係る修繕件数			6	9		
	2	津田の松原利用者数	成果	人	180,000	180,000	180,000	180,000
		観光動態調査入込客数			157,376	432,409		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	×	1	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	×	1	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本施設は瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、市内外の観光地としての認知度は高く、必要性・有効性は高い。さぬき市は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、その対価（委託金）を受領しているため効率性も高い。施設管理事業の性質上、施設利用者のみがその便益を享受するが、当施設は入園無料であり受益者負担の考え方は導入されていないため公平性は低い。 解決すべき課題と改善策 施設の維持管理には施設所有者である香川県との連携が不可欠であるが、施設内の区域によって香川県の所管課が異なるため、問題対応のスピード感の遅れ、さぬき市と香川県の各課で意見の食い違い等が生まれやすい構造になっているため、日頃の情報共有によって緊密な連携を維持し続ける必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本施設は瀬戸内海国立公園及び県立公園に指定されている県内有数の景勝地であり、園内に群生する松は樹齢が数百年となるものもある。園内施設整備については、香川県が市からの要望を受けて整備事業に取り組んでいる。当施設における事業展開は香川県からの委託事業だけでなく、海水浴場の開設等、市単独で実施している取り組みも存在しており、景勝地の認知度をさらに高めるため、今後も香川県と連携しつつ賑わい創出に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	大串自然公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		対象	大串自然公園を訪れる観光客
	市民の憩いの場であり、観光のスポットである大串自然公園及びさぬき市野外音楽広場の維持管理を行い、本市の観光振興に寄与することを目的とするための事業である。 ○大串自然公園　総面積　約100ha ○野外音楽広場　総面積　17,696㎡	手段	観光地の施設整備・維持管理
		目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	284	6,793	7,077
	当初予算額	0	0	284	6,793	7,077
	決算額	90,438	90,300	26,103	45,766	252,607
	具体的取組内容 計画	直営管理施設の維持管理及び適切な修繕を実施するとともに、野外音楽広場は指定管理者制度による施設管理を行う。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社 令和5年度は「大串半島活性化基本構想」に基づく拠点施設建設工事を実施予定。		実績	施設の維持管理に加えて、「大串半島活性化基本構想」を実現化するための事業に取り組んでおり、造成工事及び建設工事を着手し工事が完了した。芝生広場公衆トイレ改修工事は完了。大串自然公園全体を令和6年度から㈱さぬき市SA公社に指定管理委託を行う。	
R6	計画額	0	0	250	6,750	7,000
	当初予算額	0	0	252	10,112	10,364
	決算額	2,794	0	437	45,131	48,362
	具体的取組内容 計画	直営管理施設の維持管理及び適切な修繕を実施するとともに、野外音楽広場は指定管理者制度による施設管理を行う。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社 大串半島活性化施設における備品及び消耗品購入業務 旧大串管理事務所除去工事		実績	直営管理施設の維持管理及び適切な修繕を実施するとともに、野外音楽広場は指定管理者制度による施設管理を行った。 大串半島活性化施設運営に係る備品及び消耗品購入業務を適切に行った。	
R7	計画額	0	0	250	6,750	7,000
	当初予算額	0	0	3,211	16,937	20,148
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	直営管理施設の維持管理及び適切な修繕を実施するとともに、野外音楽広場は指定管理者制度による施設管理を行う。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社		実績		
R8	計画額	0	0	250	6,750	7,000
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	直営管理施設の維持管理及び適切な修繕を実施するとともに、野外音楽広場は指定管理者制度による施設管理を行う。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	大串自然公園管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	大串自然公園修繕件数	活動	件	3	3	3	3
		施設に係る修繕件数			1	1		
	2	大串自然公園利用者数	成果	人	3,500	40,000	40,000	40,000
		観光動態調査入込客数			3,830	101,928		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	×	1	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	×	1	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 本施設は旧志度町時代から開発がはじまり、当初整備された施設は町の主要観光地であった。現在も本施設に賑わいを期待する市民は多く存在するため必要性は高いといえるが、施設の経年劣化や時代の変化等による利用者低迷の結果、「景観を活かせていない」「もったいない」等の意見が生まれており、有効性は低く、現在の市民ニーズとは一致しない状況になっている。限られた財源で施設を継続できているため効率性は保たれているものの、無料の公園事業の性質上、公平性は低い。 解決すべき課題と改善策 現在、市内外の観光客に向けた魅力向上、誘客による賑わい創出を目的として、閉鎖した温泉及び宿泊施設の跡地利用を中心とした大串半島活性化基本構想に沿った施設の再整備によって市の新たな観光拠点づくりを目指しているほか、大串半島内のさぬきワイナリーを商工観光課所管で管理するようにしたため、これまで以上に連携して観光振興に取り組んでいく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 大串自然公園は半島自体が瀬戸内海国立公園に位置し、観光資源としての価値を有していることから、その美しい景観をもって誘客を図るべきだが、従前の取組は長続きせず現在に至る。今後は大串半島内の各施設が一丸となって観光客を呼び込む必要があることから、現在稼働中の施設については施設修繕等により利便性を維持するとともに、休止中の施設のうち現在計画中の大串半島活性化基本構想との親和性が期待できないものについては廃止するなど、早期に見直しの方針を定める。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	亀鶴公園整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
県立公園に指定されている亀鶴公園を多くの観光客に利用してもらうために施設の維持管理を行う。 面積　19ha 桜　約200本、駐車場　250台	対象	亀鶴公園を訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	5,500	0	0	5,772	11,272
	当初予算額	5,500	0	0	5,772	11,272
	決算額	5,858	0	0	4,441	10,299
	具体的取組内容 計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。		具体的取組内容 実績	県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を実施した。 花しょうぶ園を4区画に分け、1区画の土壌改良を実施した。	
R6	計画額	5,500	0	0	5,800	11,300
	当初予算額	5,918	0	0	3,852	9,770
	決算額	5,446	0	0	3,638	9,084
	具体的取組内容 計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。		具体的取組内容 実績	県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を実施した。	
R7	計画額	5,500	0	0	5,800	11,300
	当初予算額	6,099	0	0	3,643	9,742
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。		具体的取組内容 実績		
R8	計画額	5,500	0	0	5,800	11,300
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	県立亀鶴公園の園内及びトイレ（県所有2箇所、市所有1箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。 花しょうぶ園を4区画に分け、毎年1区画ごと土壌改良を行う。		具体的取組内容 実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	亀鶴公園整備事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	亀鶴公園広告掲載回数	活動	回	5	5	5	5
		各観光メディア等への掲載回数			5	4		
	2	亀鶴公園利用者数	成果	万人	13	13	13	13
		観光動態調査入込客数			13	13		

事業の評価		評価基準	着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 県立亀鶴公園は香川県から公園内の清掃業務等の業務委託を受け、維持管理を行っている。花しょうぶ園を除く園内改修工事等の施設整備事業は香川県が実施主体であり、老朽化に伴う大型修繕については香川県に要望する等協議を行う。また、月1回程度の見回りを行い、トイレ等の小規模修繕について迅速に対応していく。		
		解決すべき課題と改善策 池と花木の組み合わせが来園者に好評で、年に数回、地域住民によるイベントが開催されている。それだけに、施設の安全性の確保と花木の質を保つことが特に重要であると感じている。施設自体は老朽化が進んでいるが、香川県と協議をしながら、効率的な維持管理に努める。今後も桜や花しょうぶの名所地かつ地域住民の憩いの場として、施設の安全性の確保及び花木の質を保てるよう適切な環境整備を実施し、利用者が快適に過ごせる場所を提供する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 亀鶴公園内の適切な維持管理をおこない、来園者が安全に、安心して、ゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供している。本市の花木の名所地として、桜や花しょうぶの開花時期には、市内外から多くの人が訪れている。老朽化するベンチや防護柵などの修繕を行うと共に、遊歩道の落葉落枝の除去等適切な維持管理を実施し、利用者が安心してゆっくりと快適な時間を過ごせる場所を提供していくために、香川県との連携を密にし、なお一層の安全性の確保を目指す。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	門入の郷維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
自然豊かな門入の郷を多くの観光客に利用してもらい併せて癒しの場を提供する。 面積　約10ha 　トイレ3箇所、芝生広場等、三重の滝	対象	門入の郷を訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	4	6,522	6,526
	当初予算額	0	0	4	6,522	6,526
	決算額	0	0	4	5,473	5,477
R6	計画額	0	0	4	6,500	6,504
	当初予算額	0	0	4	6,181	6,185
	決算額	0	0	2	6,162	6,164
R7	計画額	0	0	4	6,500	6,504
	当初予算額	0	0	4	6,242	6,246
	決算額					0
R8	計画額	0	0	4	6,500	6,504
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	門入の郷の各公園及びトイレ（3箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	門入の郷の各公園及びトイレ（3箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を実施した。
R6	門入の郷の各公園及びトイレ（3箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	門入の郷の各公園及びトイレ（3箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を実施した。
R7	門入の郷の各公園及びトイレ（3箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	
R8	門入の郷の各公園及びトイレ（3箇所）の清掃等を委託し、公園の維持管理を行う。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	門入の郷維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	門入の郷広告掲載回数	活動	回	5	5	5	5
		各観光メディア等への掲載回数			5	4		
	2	門入の郷利用者数	成果	万人	5	5	5	5
		観光動態調査入込客数			0.6	0.8		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 門入の郷はダム公園であり、本市の土地だけではなく香川県の土地等もあることから、維持管理並びに運営形態に関して課題を抱えている。また、近年のアウトドアブームでキャンプの利用者が増加しており、既存施設の破損及び機器の故障、ごみの放置が増えていることから、今後は香川県とも協議を行いながら使用方法等のあり方を検討する。		
		解決すべき課題と改善策 門入の郷は市内外問わず多くの人が訪れている親水公園である。近年のアウトドアブームにより、キャンプの利用者が増加しており、SNS等により県外からも訪れている人が増えている。水辺の公園は賑わいを見せているが、トイレ等の故障やごみ等の放置が増加しており、近隣住民から不安の声が出る等の影響が生じている。今後も利用者に対してごみの持ち帰りを促すなど対策を講じていくとともに、住民及び香川県と協議を行いながら施設のより良い運用形態を検討する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 門入の郷は、門入ブリッジを含む約10haに及ぶ公園を無料で楽しめることから、子どもからお年寄りまで多くの人が訪れている。その反面、ごみ等の投棄が多く発生しているなどの問題もあることから来場者にマナー向上を促す周知啓発が必要である。また、バーベキュー等の火気使用による芝生広場の傷みが進んでいることから、火気使用に対する来場者への注意喚起や環境保全の周知啓発といった取組についても検討する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域活性化複合施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
さぬき市天体望遠鏡博物館や産直市場を核とした地域活性化複合施設を適切に運営することで、多和地区の地域活性化に貢献し、さぬき市全体の観光振興発展に寄与する。	対象	地域活性化複合施設「結願の里」
	手段	維持管理
	目的	多和地区の地域活性化及び市の観光･産業の発展

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	5,495	5,495
	当初予算額	0	3,700	0	4,040	7,740
	決算額	0	3,300	0	3,953	7,253
	具体的取組内容 計画	地域活性化複合施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里　多和の会		実績	指定管理者と連携を密にし、地域活性化複合施設の修繕を含む維持管理を実施した。 【指定管理者】結願の里多和の会	
R6	計画額	0	0	0	4,000	4,000
	当初予算額	0	0	0	4,540	4,540
	決算額	0	0	1	4,390	4,391
	具体的取組内容 計画	地域活性化複合施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里　多和の会		実績	指定管理者と連携を密にし、地域活性化複合施設の修繕を含む維持管理を実施した。 【指定管理者】結願の里多和の会	
R7	計画額	0	0	0	4,000	4,000
	当初予算額	0	0	3,000	995	3,995
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	地域活性化複合施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里　多和の会		実績		
R8	計画額	0	0	0	4,000	4,000
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	地域活性化複合施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】結願の里　多和の会		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	地域活性化複合施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	地域活性化複合施設修繕箇所数	活動	箇所	2	2	2	2
		施設の機能維持を図り、利用者が快適に利用できるように適宜修繕を施す			3	3		
	2	地域活性化複合施設利用者数	成果	人	7,000	7,000	7,000	7,000
		年間利用者数			8,724	9,272		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 日常的な施設管理に加え、老朽化施設・設備の修繕等の実施により、多和地区の地域活性化や観光・産業の発展に寄与していると思料される。		
		解決すべき課題と改善策 地域活性化複合施設は多和地区をはじめ、さぬき市全体の地域活性化のために重要な施設であると考えられ、今後も継続して施設運営及び維持修繕を実施していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 旧多和小学校施設を活用した当該施設を適切に管理運営していくことで、多和地区をはじめ市全体の観光振興、地域活性化等を推進することができる重要な事業であるため、今後も適切に維持管理を実施していくとともに、さらなる地域活性化に繋がるよう指定管理者と協力しながら広報啓発に努めていきたい。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	道の駅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
道の駅において観光客が快適に利用できるよう指定管理者及び香川県と連携を図り本市の観光振興に寄与するための事業である。 道の駅「ながお」及び「みろく」	対象	道の駅を訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	1,623	10,793	12,416
	当初予算額	0	0	1,623	9,593	11,216
	決算額	0	0	1,359	6,197	7,556
	具体的取組内容 計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。		実績	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。	
R6	計画額	0	0	1,600	9,600	11,200
	当初予算額	0	0	1,378	10,255	11,633
	決算額	0	0	1,476	6,155	7,631
	具体的取組内容 計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。		実績	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行った。	
R7	計画額	0	0	1,600	9,600	11,200
	当初予算額	0	30,900	3,845	4,595	39,340
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。		実績		
R8	計画額	0	0	1,600	9,600	11,200
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	道の駅ながお及び道の駅みろくの維持管理、公衆トイレ清掃及び浄化槽の維持管理、樹木剪定等を行う。		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	道の駅管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	道の駅ながお及び道の駅みろく広告掲載回数	活動	回	6	6	6	6
		各観光メディア等への掲載回数			5	3		
	2	道の駅ながお及び道の駅みろく利用者数	成果	万人	30	30	30	30
		観光動態調査入込客数			26	25		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 近年、道の駅では地域の産業振興や複合施設の併設など多様性を持った施設が人気を集めている。そのような中、市内の道の駅でも各地域の特性を生かした運用を行うなど、来駅者の増加に向けた取組を進めており、道の駅みろくについては平成31年度から新たに指定管理者を選定し、地域に根差したサービスや商品開発に取り組んでいる。		
		解決すべき課題と改善策 トイレの洋式化といった定期的な改築を行っているものの、利用者からは「他の道の駅と比べると古さが目立ち残念である」などの意見があがっている。今後も建物の定期的な安全点検や維持管理を行い、地域に根差したサービスを創意工夫・提供することで利用者の満足度向上に取り組む。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市内に整備された道の駅には県内外からの観光客が訪れることから、日々の清掃等を丁寧に行い、快適かつ清潔な施設を提供している。また、各地域の特性を生かしたイベント等を企画するなど、賑わいづくりに取り組んでいる。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
シーサイドコリドールに訪れる人に安らぎと憩いの場を提供するために維持管理を行う。 特にキャンプ場の使用頻度が増加したことに伴い、来場者の利便性向上を図る。 〇コテージ　4棟（1棟当り約64㎡） 〇オートキャンプサイト　12区画（1区画当り約100㎡） 〇球技場駐車場　61台	対象	シーサイドコリドールを訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	1,259	1,259
	当初予算額	0	0	0	1,259	1,259
	決算額	0	0	0	2,316	2,316

具体的取組内容

計画	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社	実績	コロナ渦中に比べ近年のキャンプブームによって少しづつ観光客が微増で増えている。令和6年度から㈱さぬき市SA公社に指定管理委託を行った。

R6	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	1,559	1,559
	決算額	0	0	0	1,558	1,558

具体的取組内容

計画	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社	実績	指定管理者と連携を取りつつ、施設の維持管理及び適切な修繕を実施した。

R7	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社	実績	

R8	計画額	0	0	0	1,300	1,300
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	シーサイドコリドール維持管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	シーサイドコリドール修繕件数	活動	件	2	2	2	2
		施設に係る修繕件数			4	2		
	2	シーサイドコリドール利用者数	成果	人	9,000	9,000	9,000	9,000
		観光動態調査入込客数			9,142	4,434		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	37
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本施設は優れた景観を活かしたアウトドア施設として市内外の観光客に利用されている人気施設であり、市の主要観光地の一つである大串半島の東部に位置するため、必要性及び有効性ともに高い。有料施設であるため公平性は問題なく、施設の利用率も高いため、施設単体では問題ないが、周辺の観光施設（さぬきワイナリー、野外音楽広場テアトロン等の大串半島に点在する観光資源）との連携は不十分で、高いポテンシャルを活かしきれていない。 解決すべき課題と改善策 現在計画中の大串半島活性化基本構想において半島内の施設の連携・相乗効果を掲げているため、観光客の客層の変化に合わせた施設改善や計画的なメンテナンスを実施することによって施設の人気を持続させることを目指す。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 シーサイドコリドールは利用者の安全確保を目的に継続的な維持管理に取り組んでいるが、整備後17年が経過していることから全面的なメンテナンスが必要な時期に差し掛かっている。今後はコテージ等建屋のメンテナンス施工時期を見極め、オートキャンプサイト、球技場を含めた周辺環境の整備を着実に進めていくことで更なる利用者増加を目指す。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光施設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
観光客が安全かつ快適に利用できるよう観光施設の維持管理を行うことを目的とした事業である。 女体山公園　前山ダム公園　みろく自然公園、大窪寺南公衆トイレ　寺町公衆トイレ　長尾寺周辺公衆トイレ 興津海水浴場　バンジョイ塾	対象	各観光施設を訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	550	28,767	29,317
	当初予算額	0	0	550	28,767	29,317
	決算額	0	0	1,302	28,662	29,964
	具体的取組内容 計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。		実績	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。	
R6	計画額	0	0	550	28,800	29,350
	当初予算額	0	23,900	1,852	41,408	67,160
	決算額	0	23,200	1,742	43,244	68,186
	具体的取組内容 計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。		実績	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行った。	
R7	計画額	0	0	550	28,800	29,350
	当初予算額	0	36,100	12,320	8,242	56,662
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。		実績		
R8	計画額	0	0	550	28,800	29,350
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	施設の維持管理業務を行い、施設の故障箇所に対しては、速やかに修繕を行う。		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光施設事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	観光施設修繕件数	活動	件	5	5	5	5
		施設に係る修繕件数			14	10		
	2	観光施設利用者数	成果	人	200,000	200,000	200,000	200,000
		観光動態調査入込客数			299,780	391,420		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 ウィズコロナからアフターコロナへと情勢が変化したことにより、国内外からの観光客増加が発生していることから、利用者が気持ちよく安全に観光することができるよう、今後も引き続き市内観光施設や公衆トイレ等の適切な維持管理に努める。 解決すべき課題と改善策 観光施設の老朽化により設備の破損などが多く発生していることから、定期的な安全点検、危険個所の早期修繕等の維持管理を継続する。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 現在は、県外、特に外国人観光客が増加しているが、施設の衛生環境が悪いということでは今後も訪れたいという人の増加は見込めないと予想される。施設設備そのものが老朽化していることからも維持管理は修繕がメインとなってくるものの、限りある予算で最大限の効果を発揮するために、施設の安全点検を定期的に行うことで、利用者が満足できるような環境を整える。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	温泉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
市内温泉宿泊施設5箇所を管理・運営することにより、観光施設の充実、地域住民とのふれあいによる地域活性化を図る。 市内公共温泉宿泊施設 カメリア温泉、ゆ～とぴあみろく、春日温泉、クアタラソさぬき津田、ツインパルながお	対象	市内温泉宿泊施設を訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	20	温泉費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	26,770	35,744	62,514
	当初予算額	0	0	26,770	35,744	62,514
	決算額	0	0	40,796	18,012	58,808
R6	計画額	0	0	12,270	36,000	48,270
	当初予算額	0	0	9,174	31,029	40,203
	決算額	0	0	19,075	39,282	58,357
R7	計画額	0	0	12,270	36,000	48,270
	当初予算額	0	0	5,720	20,699	26,419
	決算額					0
R8	計画額	0	0	12,270	36,000	48,270
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	市内温泉宿泊施設の維持管理を行い、施設の充実と地域の活性化を図る。	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。 クアタラソ、春日温泉、ツインパルながお、カメリア温泉において、利便性向上及び安全性確保のためウォータースライダー貯湯タンク、源泉井戸の修繕、濾過器の更新等全13件の修繕を実施した。
R6	市内温泉宿泊施設の維持管理を行い、施設の充実と地域の活性化を図る。	温泉施設の安全性や利便性を考慮しながら修繕を行った。 春日温泉、ツインパルながお、カメリア温泉において、利便性向上及び安全性確保のため給水ポンプ更新、冷却ファン修繕等全15件の修繕を実施した。
R7	市内温泉宿泊施設の維持管理を行い、施設の充実と地域の活性化を図る。	
R8	市内温泉宿泊施設の維持管理を行い、施設の充実と地域の活性化を図る。	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	温泉施設管理事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	市内公共温泉宿泊施設広告掲載回数	活動	回	5	5	5	5
		各観光メディア等への掲載回数			5	4		
	2	市内公共温泉宿泊施設利用者数	成果	万人	20	20	20	20
		観光動態調査入込客数			23	19		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	拡大
	担当者意見	評価理由 ゆ～とぴあみろく･春日温泉･ツインパルながおの3施設は指定管理者制度を導入し、株式会社さぬき市SA公社が管理運営を行っている。また、カメリア温泉は株式会社門入カメリアが指定管理者として運営している。ゆ～とぴあみろく･ツインパルながおは日帰り温泉営業を廃止したが、施設が持つ強みを生かした運営につなげるため必要箇所の修繕工事を実施するほか、他の温浴施設についても来館者が安全、安心に利用できるよう適切に維持修繕を行う。 解決すべき課題と改善策 施設の経年劣化により、機械の故障や天井からの雨漏りなど大規模な修繕が必要となる項目も生じている状況であるため、限られた予算の中で修繕実施項目の優先順位を明らかにしながら対策を講じる。また、指定管理期間終了を迎える施設も出てくることから、利用者のニーズに考慮した集客につながる施策を実施できる方策を模索するなど、より良い運営方法を目指した施設管理を進める。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 温泉施設については指定管理者制度の活用によって、指定管理者とともにさまざまな企画を考え、集客増加につなげているが、各施設の老朽化により修繕費等のランニングコストが増している。そのため、全体的な温泉施設のあり方についても検討していく。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		
国民宿舎松琴閣(じゃこ丸パーク津田)を訪れる人に安らぎと憩いの場を提供し、施設を快適に利用できるように維持管理を行う。	対象	じゃこ丸パーク津田を訪れる観光客
	手段	観光地の施設整備・維持管理
	目的	観光地の魅力向上による交流人口増加

会計	55	観光事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	418	9,782	10,200
	当初予算額	0	0	418	9,782	10,200
	決算額	0	0	417	9,060	9,477
R6	計画額	0	0	418	5,582	6,000
	当初予算額	0	0	418	23,782	24,200
	決算額	0	0	417	22,587	23,004
R7	計画額	0	0	418	5,582	6,000
	当初予算額	0	0	474	1,426	1,900
	決算額					0
R8	計画額	0	0	418	5,582	6,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社	施設の維持管理のほか、故障した1階及び3階客室空調設備更新工事を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら施設運営を継続した。
R6	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社 大浴場及び男女更衣室修繕 温水ヒーター更新工事 客室エレベーター更新工事	指定管理者と連携を取りつつ、施設の維持管理及び適切な修繕を実施した。 ・男女浴場修繕 ・客室エレベーター更新工事 ・温水ヒーター更新工事
R7	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社	
R8	施設の維持管理及び適切な修繕を実施する。 【指定管理者】㈱さぬき市SA公社	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	観光事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	じゃこ丸パーク津田修繕件数	活動	回	5	5	5	5
		施設に係る修繕件数			2	3		
	2	じゃこ丸パーク津田利用者数	成果	人	15,000	15,000	15,000	15,000
		観光動態調査入込客数			13,006	11,165		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	△	2	24
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 宿泊施設運営自体は民間でも代替可能だが、市内に限られた宿泊施設しかない中、観光振興のために宿泊施設を維持する公共的意義は大きい。施設は20年以上経過しているが、無線LAN整備や洋室の改装工事を進め、現在の旅行客のニーズに合った取組を進めている。本施設は、近隣の2施設を含めて指定管理者制度にて運営委託しており、納付金を受領していることから事業の効率性は高く、有料施設なので公平性も高い。 解決すべき課題と改善策 施設の維持管理については、団体旅行から個人旅行への観光客の変化、そして外国人旅行客の増加等、変化しつつある旅行需要に対応できるよう、観光地に隣接した宿泊施設の長所を活かせる施策を指定管理者と協議しながら実施する。それに加えて、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて運営者が大きな減収となったため、今後の施設の持続可能性についても注視し、必要な支援を行っていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 じゃこ丸パーク津田は、津田の松原に面した平成8年度築の国民宿舎として開館した市内有数の宿泊施設であるが、旅行需要の変化に対応しきれず、その運営は苦しい状況にあったことから、現在は指定管理者と連携しながらインターネット予約を活用した個人顧客の取り込みや外国人旅行客等の新規顧客層の開拓を行っている。今後も施設を利用する旅行客を意識した施設・環境整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	共通商品券発行事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

事業の内容（P）

事業概要		
さぬき市共通商品券を発行することで市内での消費拡大、市外への購買力流出の歯止めをかけることにより、市内商業の活性化を図る。	対象	市民
	手段	共通商品券の発行
	目的	市内商業の活性化を図る

会計	70	共通商品券発行事業特別会計	款			項			目		

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	92,330	3,070	95,400
	当初予算額	0	0	92,330	3,070	95,400
	決算額	0	0	60,773	2,885	63,658
	具体的取組内容 計画	共通商品券の発行及び換金		実績	共通商品券の発行及び換金	
R6	計画額	0	0	93,000	3,100	96,100
	当初予算額	0	0	91,713	3,087	94,800
	決算額	0	0	59,034	2,863	61,897
	具体的取組内容 計画	共通商品券の発行及び換金		実績	共通商品券の発行及び換金	
R7	計画額	0	0	93,000	3,100	96,100
	当初予算額	0	0	90,000	4,300	94,300
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	共通商品券の発行及び換金		実績		
R8	計画額	0	0	93,000	3,100	96,100
	当初予算額					0
	決算額					0
	具体的取組内容 計画	共通商品券の発行及び換金		実績		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	商工観光課

事業名	共通商品券発行事業特別会計

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	2 商工業の振興と産学官の連携強化	(3)魅力ある商業の振興

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1							
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	商品券の発行金額	活動	千円	80,000	80,000	80,000	80,000
		商品券の発行で市内商業の活性化を図れるので、発行した金額			60,666	59,549		
	2	商品券の換金申請額	成果	千円	80,000	80,000	80,000	80,000
		商品券の利用で市内商業の活性化を図れるので、換金された額			59,443	57,321		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市外への購買力流出の抑制に加え、市内における一定の購買額の維持に資する事業である。今年は商工会における商品券発行枚数が昨年よりやや増加したもの、それ以上に定住支援における対象者が減少したため、昨年よりも発行枚数が減少した。		
		解決すべき課題と改善策 商品券の利用促進については、伸び悩んでいる傾向があるが、市内では定番の金券でもあることから、今後もさぬき市商工会と協議しながら引き続き進めていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 共通商品券は、個人が贈答等の目的でさぬき市商工会で購入するもののほか、市の敬老事業や高齢者運転免許証自主返納事業等の独自施策の助成方法としても活用されている。平成18年度の事業開始以降、15億円以上の販売額があり、市民の認知度も高く、市内での消費拡大にも寄与することから、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	観光事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		対象	さぬき市に関心があり訪問を計画している観光客
観光客の増加を目的に宣伝活動等を実施する。 〇美しい花のまちづくり推進事業 〇観光振興業務委託 〇観光イベント事業等助成　など		手段	観光資源を活用した魅力創出
		目的	観光商品等の実施による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	11,135	37,323	48,458
	当初予算額	0	0	11,135	37,323	48,458
	決算額	0	0	9,266	31,536	40,802
R6	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額	0	0	13,125	36,524	49,649
	決算額	0	0	7,275	39,989	47,264
R7	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額	0	0	11,406	33,666	45,072
	決算額					0
R8	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・コスモス種子等の配布 ・観光商品・体験プログラムの造成・実施 ・朝型・夜型観光の仕組みづくり ・観光イベント等への助成	・19件の申請・面積約635a分のコスモス種子及び肥料を配布 ・JR、NEXCO西日本と連携したツアー商品の企画・実施 ・「さぬき市遊学のススメ」と称した体験プログラムの企画・実施 ・夜型観光コンテンツ「さぬきバル」の開催 ・イベント助成金の支出
R6	・コスモス種子等の配布 ※新たに組織が新設され、以下3つの取組みは、令和6年度から観光推進室に移管する。 ・観光商品・体験プログラムの造成・実施 ・朝型・夜型観光の仕組みづくり ・観光イベント等への助成	・11件の申請・面積630a分のコスモス種子及び肥料を配布 ・JR、NEXCO西日本と連携したツアー商品の企画・実施 ・「さぬき市遊学のススメ」と称した体験プログラムの企画・実施 ・夜型観光コンテンツ「さぬきバル」の開催 ・イベント助成金の支出
R7	・観光商品・体験プログラムの造成・実施 ・朝型・夜型観光の仕組みづくり ・観光イベント等への助成	
R8	・コスモス種子等の配布 ・観光商品・体験プログラムの造成・実施 ・朝型・夜型観光の仕組みづくり ・観光イベント等への助成	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	観光事業①

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）	総合計画目標指標		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	観光地入込客数	成果	万人	115 158	115 174	115	115
	2							
	総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）		指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	観光商品等参加者数 造成したツアー商品、体験型プログラムの参加者数	活動	人	150 103	150 83	150	150
	2							

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 JR四国と協働して造成した四国家のお宝ツアーでは、JR四国が行ったアンケート結果より、「深く知りたい和三盆の世界」ツアーが四国家のお宝ツアーの中でショッピング・食事の満足度1位となった。このことから、前年度と比較して、投入した事業費に見合った成果が得られたといえる。 解決すべき課題と改善策 本市への滞在促進や魅力創出を目的とした観光商品の企画・開発を観光協会を通じて実施しているが、最小催行人数に到達せず、未催行となった商品もあり、開発後の販売に課題が残る結果となっている。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博開催に向けた、誘客のための本市の観光資源を活用した魅力ある商品開発は、喫緊の課題である。 観光協会との連携により、交流人口の創出を目指して、販路拡大や商品の充実に努める必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	観光事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

事業の内容（P）

事業概要		対象	さぬき市を知らない又はさぬき市に関心ある観光客
観光客の増加を目的に宣伝活動等を実施する。 〇観光振興業務委託 〇知名度向上プロモーション事業 〇地域特産品産地間連携PR強化事業　など ※事業費再掲		手段	市内外への観光情報の発信
		目的	観光情報の発信による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	11,135	37,323	48,458
	当初予算額	0	0	11,135	37,323	48,458
	決算額	0	0	9,266	31,536	40,802

具体的取組内容

計画	・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・さぬきワイン×オリーブハマチなど本市と他地域の特産品を組み合わせたPR活動	実績	・「栗林庵」「琴電瓦町駅」「香川・愛媛せとうち旬彩館」などでのさぬき市特産品フェアを実施 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・トモニ市場やせとうち旬彩館での催事に加え、新たに丸亀町ドーム広場でさぬきワインと骨付き鳥のコラボPRを実施。(3回)

R6	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額	0	0	13,125	36,524	49,649
	決算額	0	0	7,275	39,989	47,264

具体的取組内容

計画	・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ※新たに組織が新設され、上記2つの取組みは、令和6年度から観光推進室に移管する。 ・さぬきワイン×オリーブハマチなど本市と他地域の特産品を組み合わせたPR活動	実績	・「栗林庵」「香川・愛媛せとうち旬彩館」「インテックス大阪」などでのさぬき市特産品フェアを実施 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作 ・せとうち旬彩館等での催事に加え、新たに戸内国際芸術祭2025応援イベントにてPRを実施。 ・本市の観光誘客に繋げるための「さぬき市観光プロモーション動画」の制作 ・トモニ市場やせとうち旬彩館での催事に加え、丸亀市で開催されたイベントにてさぬきワインと骨付き鳥のコラボPRを実施。(3回)

R7	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額	0	0	11,406	33,666	45,072
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作	実績	

R8	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

計画	・市外観光イベントにおけるさぬき市PR活動 ・「さぬき市再発見ブログ・遊びの達人」制作	実績	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	観光事業②

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(2)国内外に向けた観光PRの強化

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	観光地入込客数	成果	万人	115	115	115	115
					158	174		
	2	さぬき市再発見ブログ訪問者数	成果	人	240,000	240,000	240,000	240,000
					220,548	256,047		
	3	テレビ、ラジオ、雑誌等への出演、掲載回数	活動	回	60	60	60	60
					62	40		
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	県内外観光PRブース出展回数	活動	回	30	30	30	30
		観光PRを目的としたブース出展回数 （東讃エリア合同での出展を除く）			33	28		
	2	さぬき市観光協会ホームページアクセス件数	成果	件	150,000	150,000	150,000	150,000
		さぬき市観光協会ホームページ「さぬき市観光ガイド」へアクセスされた件数			167,654	210,229		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 観光協会を通じ、SNS・HPで、本市の観光情報を発信しており、HPアクセス件数が前年度より約1.25倍増となっている。 また、さぬきマルシェinサンポートへの新規出店や栗林庵・香川・愛媛せとうち旬彩館での定期的な宣伝活動・情報発信に取り組んだ結果、目標指標を達成した項目が多かった。		
		解決すべき課題と改善策 コロナ禍で設定した目標値であったこともあり、達成項目が多かったが、ブース出展回数に関しては目標値を達成できていない。 ブース出展回数については、人員配置等の問題もあることから関係各課とのスケジュール調整を密に行い、今後も効果的な観光PRを目的としたイベント等を積極的に行っていく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 瀬戸内国際芸術祭新規参加など、市内外にPRすべき旬の情報があることから、様々な方法で、その特性を上手く活かした効果的な発信に取り組む必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	観光事業③

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(3)広域観光連携の推進

事業の内容（P）

事業概要		
観光客の増加を目的に宣伝活動等を実施する。 〇東讃エリア観光振興連携事業 ※事業費再掲	対象	さぬき市を知らない又はさぬき市に関心ある観光客
	手段	共通する観光資源を活用した広域的な視点での魅力創出
	目的	観光商品等の実施による交流人口増加

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	11,135	37,323	48,458
	当初予算額	0	0	11,135	37,323	48,458
	決算額	0	0	9,266	31,536	40,802
R6	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額	0	0	13,125	36,524	49,649
	決算額	0	0	7,275	39,989	47,264
R7	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額	0	0	11,406	33,666	45,072
	決算額					0
R8	計画額	0	0	10,000	40,000	50,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5	・東讃エリア自治体合同での観光PR活動 ・東讃エリア観光アンバサダーと連携した誘客活動 ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏でのプロモーション活動	・東讃エリア自治体・観光協会合同での観光PRキャンペーン実施（兵庫県、高松空港） ・東讃エリア観光アンバサダーによる東讃エリア周遊ツアーへの協力 ・東讃エリア観光振興連携推進協議会の設立
R6	・東讃エリア自治体合同での観光PR活動 ・東讃エリア観光アンバサダーと連携した誘客活動 ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏でのプロモーション活動 ※新たに組織が新設され、令和6年度から観光推進室に移管する。	・東讃エリア観光振興連携推進協議会の設立 ・東讃エリア観光振興連携推進協議会（自治体・観光協会合同）での観光PRキャンペーン（大阪府、高松丸亀町商店街）、ドライブスタンプラリー実施
R7	・東讃エリア観光振興連携推進協議会での観光PR活動 ・東讃エリア観光アンバサダーと連携した誘客活動 ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏でのプロモーション活動	
R8	・東讃エリア自治体合同での観光PR活動 ・東讃エリア観光アンバサダーと連携した誘客活動 ・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏でのプロモーション活動	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	観光事業③

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(3)広域観光連携の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	観光地入込客数	成果	万人	115	115	115	115
					158	174		
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	県内外観光PRブース出展回数	活動	回	2	2	2	2
		東讃エリア合同での観光PRを目的としたブース出展回数			2	2		
	2	東讃エリア観光連携における広告掲載回数	活動	回	5	5	5	5
		東讃エリア観光連携事業に係る各メディア等への掲載回数			7	6		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 令和4年度に締結した東讃エリア観光振興連携協定に基づく事業として、県内外でのキャンペーン活動や共同でのパンフレット、PRグッズの制作など、具体的な取組みが実施できた。 また、自治体だけでなく、観光協会も加えた6団体による協議会を設立させ、6回の担当者会議を行ったことで、東讃エリアでの現状や今後の課題に関する認識を統一することができた。		
		解決すべき課題と改善策 関西圏からの誘客など、協定締結の背景にある課題解決に向けたさらに踏み込んだ取組みを進めていく必要がある。 また、東讃エリア全体での魅力の打ち出し方など、市町の枠を超えた、エリアの特色を活かした新しい観光を検討していく。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 関西圏からの最寄りの窓口として、その地の利を活かしたエリア観光の創出は、これまでにない新たな観光振興策として、重要である。 「西だけじゃない香川県、東もあるよ香川県」をテーマに、更なる効果的なプロモーションにつなげていく必要がある。		

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	瀬戸内国際芸術祭事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

事業の内容（P）

事業概要		対象	市民及び芸術祭来場者
3年に一度開催される瀬戸内国際芸術祭に向け、開催運営に必要な取組みを行う。 ○本市実行委員会の運営 ○瀬戸内国際芸術祭開催に向けての広報啓発 ○瀬戸内国際芸術祭に関する機運醸成、受入体制整備等		手段	開催に向けての機運醸成・啓発活動
		目的	瀬戸内国際芸術祭の開催による交流人口増加及び地域活性化

会計	01	一般会計	款	35	商工費	項	05	商工費	目	15	観光費

事業費

年度		財源内訳(千円) 国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
R5	計画額	0	0	0	0	0
	当初予算額	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0
R6	計画額	0	0	0	11,800	11,800
	当初予算額	0	0	0	11,800	11,800
	決算額	0	0	0	11,743	11,743
R7	計画額	0	0	0	40,000	40,000
	当初予算額	0	0	40,000	194	40,194
	決算額					0
R8	計画額	0	0	0	11,000	11,000
	当初予算額					0
	決算額					0

具体的取組内容

年度	計画	実績
R5		
R6	・本市実行委員会の運営 ・瀬戸内国際芸術祭開催に向けての広報啓発 ・瀬戸内国際芸術祭に関する機運醸成、受入体制整備等	・本市実行委員会を8月1日に設立し、計6回のワークショップを実施した。 ・市広報誌等にて瀬戸内国際芸術祭に関する情報発信を行った。 ・先進地の取組みとして、北川フラム氏がアートディレクターを務める「大地の芸術祭」を視察。 ・令和7年3月30日にさぬき市観光プロモーション動画＆デザインお披露目会・瀬戸芸応援イベントの実施
R7	・本市実行委員会の運営 ・瀬戸内国際芸術祭開催に向けての広報啓発 ・瀬戸内国際芸術祭に関する機運醸成、受入体制整備等 ・瀬戸内国際芸術祭夏会期終了後の実施結果と課題分析	
R8	・本市実行委員会の運営 ・瀬戸内国際芸術祭開催に向けての広報啓発 ・瀬戸内国際芸術祭に関する機運醸成、受入体制整備等	

第2次さぬき市総合計画後期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	観光推進室

事業名	瀬戸内国際芸術祭事業

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	Ⅰ.活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち	5 観光の振興	(1)魅力ある観光振興対策の推進

上段:計画値　下段:実績値

指標データ（D）		総合計画目標指標	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1		成果	回				
	2							
		総合計画目標指標以外の指標 （上段:指標名　下段:測定方法及び設定の考え方）	指標種別	単位	R5	R6	R7	R8
	1	本市会場への来場者数	成果	人	—	—	30,000	—
		本市実行委員会の運営に関する件数			—	—		—
	2	さぬき市瀬戸内国際芸術祭実行委員会ワークショップ開催数	活動	回	—	6	3	3
		本市実行委員会の運営に関する件数			—	6		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益･費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善				
	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 本市実行委員会を8月1日に設立し、計6回のワークショップを実施するとともに、ワークショップの様子をさぬき市ホームページに掲載するなどし、実行委員会の運営と瀬戸内国際芸術祭への取組みに関する広報啓発を行った。 また、応援イベントの開催などを通じ、市民への芸術祭の関心を高め、また会場地である志度・津田エリアの魅力を伝えるパネル展示や体験ワークショップを実施することで市内外への魅力発信に努めた。		
		解決すべき課題と改善策 関西圏からの誘客など、さぬき市を訪れたことがない人にも瀬戸内国際芸術祭にをきっかけに訪れていただけるよう、本市媒体以外の有料広告や、効果的な媒体を使用するなど、取組みにより一層力を入れる必要がある。 また、来場者が本市へのリピーターになってもらえるよう滞在ルートや消費金額などを分析し、魅力ある観光振興対策を行う必要がある。		
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本市初開催となる瀬戸内国際芸術祭に向けては、本市の知名度向上に寄与する効果的な発信を行い、来場者の滞在につなげる仕掛けを地域団体と共に整備する。		